

コミュニティ

社会貢献活動の考え方・指針

地域コミュニティづくり

経年美化のまちづくり

「ひとえん」づくりによるコミュニティの醸成

既存郊外住宅地の持続可能な住環境の実現を目指す取り組み

災害時の復旧支援体制

企業市民としての取り組み

住まいづくりに関する教室を開催

各地で「学びの場」を提供し、展開する教育貢献活動

環境教育プログラムや職場体験、出張授業の実施

「住空間ecoデザインコンペティション」「建築新人戦」を開催

「弁当の日」応援プロジェクトに参画

環境配慮

「企業の森」制度への参加をはじめとする森林保全活動

「グリーンファースト」推進による埼玉県での環境保全活動

「積水ハウス エコ・ファースト パーク」を新設

障がい者の自立支援

SELP(セルプ)製品の積極活用

「障害者週間協賛行事」への参画

NPO・NGO等との協働

「チャイルド・ケモ・ハウス」の運営に協力

キッズデザイン協議会

公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」

従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」

チャリティー・ボランティア活動

災害義援金

チャリティーフリーマーケットの実施

「こどもの日チャリティーイベント」への参画

社会貢献活動社長表彰

「住宅防災」の考え方

自然災害からの復旧・復興に向けた取り組み

東日本大震災からの復興に向けて

関東・東北豪雨水害からの復旧・復興

「防災未来工場化計画」の取り組み

社会性目標と実績

【自己評価の基準について】

○ … 目標を達成 △ … 達成できなかったが目標に近付いた × … 目標に向けた改善ができなかった

住文化向上・教育支援

Plan	2015年度目標	地域に開かれた企業として、自社の施設やノウハウを生かして、住文化の向上に注力する
Do	2015年度の活動内容	「すまい塾」450人受講。「Webすまい塾」申込80件、産学連携と大学間の交流を図る。「住空間ecoデザインコンペティション」は全国37大学から154作品の応募
Check	評価	○
Action	2016年度目標	地域に開かれた企業として、自社の施設やノウハウを生かして、住文化の向上に注力する
	関連する取り組み	<p>「弁当の日」応援プロジェクトに参画</p> <p>「住空間ecoデザインコンペティション」「建築新人戦」を開催</p> <p>環境教育プログラムや職場体験、出張授業の実施</p> <p>従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」</p> <p>SELP(セルプ)製品の販売協力、ノベルティー採用</p> <p>「障害者週間協賛行事」への参画</p> <p>住まいづくりに関する教室を開催</p> <p>R&Dの拠点「総合住宅研究所」</p> <p>参加・体験型施設「住まいの夢工場」、「住ムフムラボ」</p> <p>公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」</p>

Plan	2015年度目標	体験型学習施設等を利用した教育貢献活動のさらなる充実
Do	2015年度の活動内容	●学生の見学者数:「納得工房」「住まいの夢工場」「積水ハウス エコ・ファーストパーク」の合計5079人。「新・里山」「希望の壁」で地域の子どもたちを対象に農作業体験を実施。「いえコロジー」セミナー、「Dr. フォレストからの手紙」、「トレジャーハントツアー」などの教育プログラムを継続実施
Check	評価	○
Action	2016年度目標	体験型学習施設等を利用した教育貢献活動のさらなる充実

関連する取り組み	<p>「<u>弁当の日</u>」応援プロジェクトに参画</p> <p>「<u>住空間ecoデザインコンペティション</u>」「<u>建築新人戦</u>」を開催</p> <p><u>環境教育プログラム</u>や<u>職場体験</u>、<u>出張授業の実施</u></p> <p>従業員と会社の共同寄付制度「<u>積水ハウスマッチングプログラム</u>」</p> <p>SELP(セルプ)製品の販売協力、ノベルティー採用</p> <p>「<u>障害者週間協賛行事</u>」への参画</p> <p><u>住まいづくりに関する教室</u>を開催</p> <p>R&Dの拠点「<u>総合住宅研究所</u>」</p> <p>参加・体験型施設「<u>住まいの夢工場</u>」、「<u>住ムフムラボ</u>」</p> <p>公益信託「<u>神戸まちづくり六甲アイランド基金</u>」</p>
----------	---

地域社会への貢献

Plan	2015年度目標	社会貢献活動の情報発信、共有と内容のさらなる充実
Do	2015年度の活動内容	SELP製品をノベルティーとして2万9595個採用。障害者週間行事を行政、経済団体、NPO、他企業と共催。和歌山県「企業の森」でのボランティア活動を継続実施。ボランティア休職制度をこれまでに7人が利用
Check	評価	○
Action	2016年度目標	社会貢献活動の情報発信、共有と内容のさらなる充実
	関連する取り組み	<p>「<u>弁当の日</u>」応援プロジェクトに参画</p> <p>「<u>住空間ecoデザインコンペティション</u>」「<u>建築新人戦</u>」を開催</p> <p><u>環境教育プログラム</u>や<u>職場体験</u>、<u>出張授業の実施</u></p> <p>従業員と会社の共同寄付制度「<u>積水ハウスマッチングプログラム</u>」</p> <p>SELP(セルプ)製品の販売協力、ノベルティー採用</p> <p>「<u>障害者週間協賛行事</u>」への参画</p> <p><u>住まいづくりに関する教室</u>を開催</p> <p>R&Dの拠点「<u>総合住宅研究所</u>」</p> <p>参加・体験型施設「<u>住まいの夢工場</u>」、「<u>住ムフムラボ</u>」</p> <p>公益信託「<u>神戸まちづくり六甲アイランド基金</u>」</p>

Plan	2015年度目標	「積水ハウスマッチングプログラム」第10回は、NPOなど25団体に2278万円を助成。従業員の活動理解と参加を促進
Do	2015年度の活動内容	「こども基金」「環境基金」の第10回は25団体へ2278万円を助成。第11回は141プロジェクトが応募。東日本大震災遺児を経済支援する「も・かき育英会基金」が1340万円を寄付(5回目)。会員数は316人増加し、3579人となった
Check	評価	○
Action	2016年度目標	「こども基金」「環境基金」の第11回助成として、26団体に2404万円を助成。従業員の活動理解と参加を促進
	関連する取り組み	<p>「弁当の日」応援プロジェクトに参画</p> <p>「住空間ecoデザインコンペティション」「建築新人戦」を開催</p> <p>環境教育プログラムや職場体験、出張授業の実施</p> <p>従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」</p> <p>SELP(セルフ)製品の販売協力、ノベルティー採用</p> <p>「障害者週間協賛行事」への参画</p> <p>住まいづくりに関する教室を開催</p> <p>R&Dの拠点「総合住宅研究所」</p> <p>参加・体験型施設「住まいの夢工場」、「住ムフムラボ」</p> <p>公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」</p>

Plan	2015年度目標	公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」を通じて、神戸市における国際的・文化的コミュニティづくりに資する活動を助成。2015年度は、34件の活動に1959万円を助成予定
Do	2015年度の活動内容	2015年度は34件の活動に1959万円を助成。これまでの助成金額累計は4億2482万円
Check	評価	○
Action	2016年度目標	2016年度は、31件の活動に1780万円を助成予定

関連する取り組み

「弁当の日」応援プロジェクトに参画

「住空間ecoデザインコンペティション」「建築新人戦」を開催

環境教育プログラムや職場体験、出張授業の実施

従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」

SELP(セルフ)製品の販売協力、ノベルティー採用

「障害者週間協賛行事」への参画

住まいづくりに関する教室を開催

R&Dの拠点「総合住宅研究所」

参加・体験型施設「住まいの夢工場」、「住ムフムラボ」

公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」

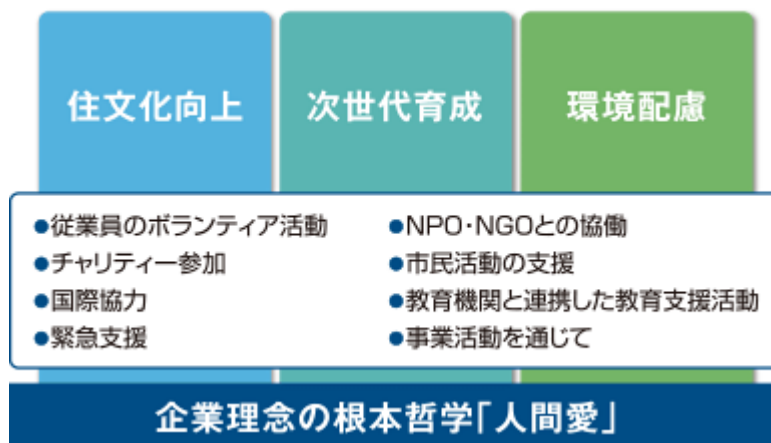
社会貢献活動の考え方・指針

本業を通じた活動はもちろん、「従業員のボランティア活動、チャリティー参加」「NPO・NGOとの協働、活動支援」「教育機関と連携した教育支援活動」などで、一人ひとりの自発的活動が可能な仕組みづくりや、地域に根差した活動を続けています。

「住文化向上」「次世代育成」「環境配慮」を柱に、自発的活動を促す仕組みをつくり、活動を推進しています

人々の暮らしと地域社会にかかわる事業を営む積水ハウスは、地域と社会の一員として、さまざまな社会貢献活動を進めています。企業理念の根本哲学「人間愛」を活動理念に掲げ、「住文化向上」「次世代育成」「環境配慮」を柱に、本業を通じた活動はもちろん、「従業員のボランティア活動、チャリティー参加」「NPO・NGOとの協働、活動支援」「教育機関と連携した教育支援活動」などで、一人ひとりの自発的活動が可能な仕組みをつくり、地域に根差した活動を続けています。

社会貢献活動の考え方



【関連項目】

- > [住まいづくりに関する教室を開催](#)
- > [各地で「学びの場」を提供し、展開する教育貢献活動](#)
- > [「企業の森」制度への参加をはじめとする森林保全活動](#)
- > [SELP\(セルフ\)製品の積極活用](#)
- > [「チャイルド・ケモ・ハウス」の運営に協力](#)
- > [従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」](#)
- > [災害義援金](#)
- > [社会貢献活動社長表彰](#)

地域コミュニティづくり

経年美化のまちづくり

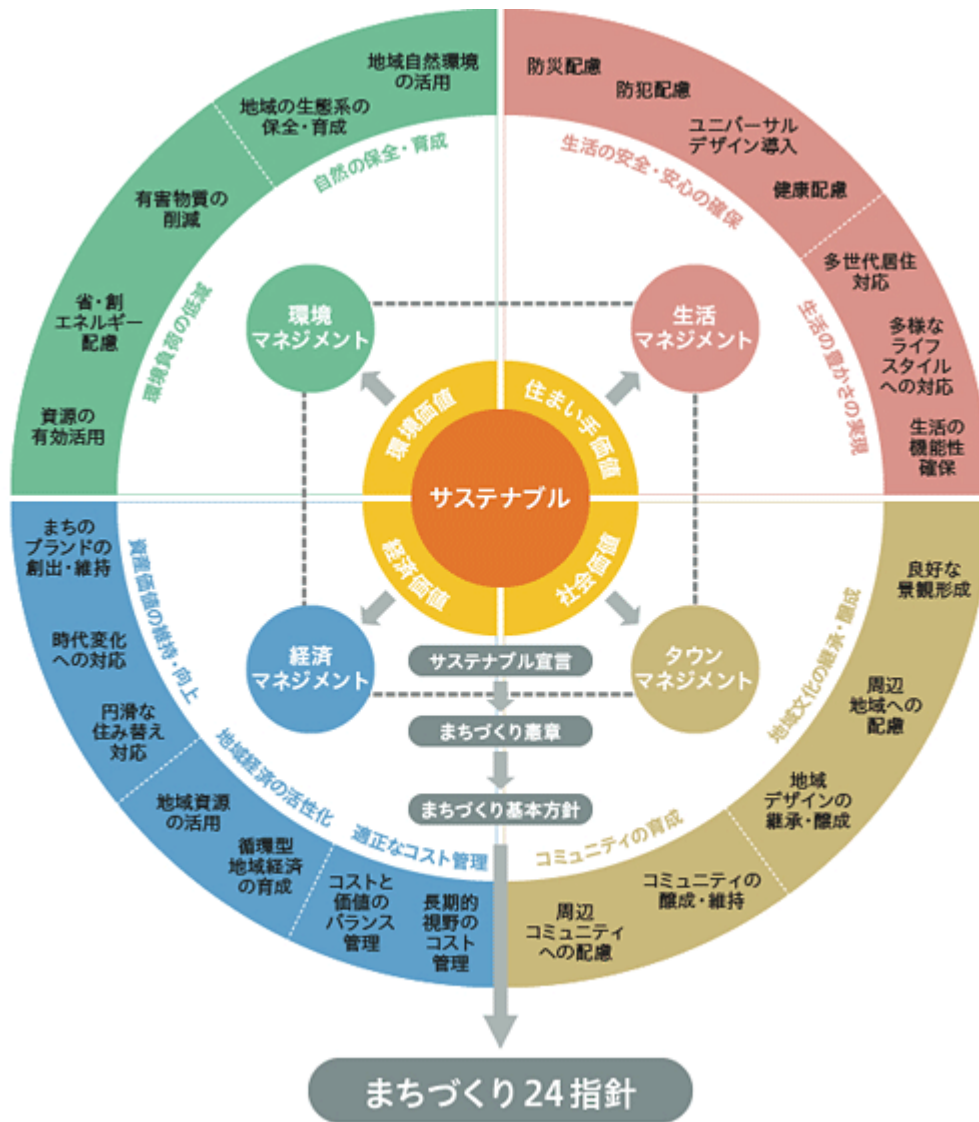
積水ハウスは「コモンライフ」「コモンシティ」と名付けたまちづくりに取り組んできました。隣人同士のつながりやコミュニティを意識して設計し、緑豊かな共有広場や街路をシンボルとして設置するなど、より豊かな暮らしとまちのあり方への提案は、歳月を重ねるごとに美しくなる経年美化にもつながり、地域の皆様から高く評価されています。

当社は、1977年から「コモンライフ」「コモンシティ」と名付けたまちづくりに取り組んできました。コモン(Common)とは「共有の」を意味する英語で、当社のまちづくりのコンセプトです。さらに、2005年に住宅メーカーとして未来への責任を果たすために、「サステナブル宣言」に基づき、「まちづくり憲章」を制定しました。

これは当社のまちづくりの中で培われてきたさまざまなノウハウを、持続可能性の考えに基づいて表現したものです。当社が考える4つの価値(環境価値・経済価値・社会価値・住まい手価値)をベースにした「環境マネジメント」「経済マネジメント」「タウンマネジメント」「生活マネジメント」の4つの視点を持ち、具体的な24指針を考慮しながら「スマートコモンシティ」をはじめとしたまちづくりを進めています。

まちづくり憲章

人がいつまでも安心して豊かに暮らしていくために
かけがえのない地球の自然と環境をまもり地域の文化とコミュニティを育み
地域経済の活性化に貢献するとともにまちの資産価値を守ることが私たちの願いです。
積水ハウスは社会の責任ある一員として
住まいとまちがつくりだす住環境を人の大切な生活基盤と受け止め
まちづくりを通して持続可能な社会の構築に寄与することを目指します。



まちなみ評価制度COMMON'S

当社は2005年に「まちづくり憲章」を制定、2006年に「まちなみ参観日」をスタートとし、緑豊かで経年価値を高めていく、独自のまちなみへの取り組みを常に時代を先取りする形で進めてきました。一方、分譲地の一部では、生態系への配慮やまちなみの景観形成の面で改善余地のあるケースもあり、全国の当社のまちなみを一定のレベル以上を守る目標として、まちなみ評価制度「COMMON'S」を2014年に創設しました。

この制度は、環境との調和を図る「5本の樹」計画、持続可能で経年美化につながるエクステリアデザインを柱に5段階の基準を設け、評価することで、お客様のニーズに合った質の高いまちなみの提供を図っていくものです。

2015年度は分譲中の87団地を評価。約70%の団地が目標である★3以上となりました。



コモンスタージ弥生が丘(佐賀県)

「経年美化」のまちづくりを実践

当社はまちづくりにおいて、歳月を重ねていくごとに美しくなる「経年美化」の思想を実践しています。

「経年美化」のまちづくりとは、自然環境や原風景を生かした景観づくりを目指し、劣化しない素材を選んで耐久性の高い施工方法を採用すること(ハード面)と、豊かなコミュニティが生まれる環境も配慮し、まちが完成した後の運営と環境との調和を図る循環型の暮らし(ソフト面)とのバランスによって成り立ちます。

資産価値を求めるばかりではなく、地域文化とコミュニティを育み、さらに、地域生態系本来のバランスを基本とし、将来にわたってすべての人が快適に暮らせる持続可能な「まち」であること。それが当社の目指す「経年美化」のまちづくりです。



サンディスク操南台(岡山県)

安全・安心・快適なまちなみ・コミュニティを体感する「まちなみ参観日」

特色ある当社のまちづくりや住まいづくりを多くの方々にご紹介、ご案内することを目的に、2006年から「まちなみ参観日」を春と秋の年2回、全国各地で開催しています。

2015年度は、春の「まちなみ参観日」を戸建住宅180会場・分譲マンション物件6会場、秋の「まちなみ参観日」では戸建住宅238会場・分譲マンション9会場それぞれ開催し、当社のまちづくりと住まいづくりを体感いただきました。



「まちなみ参観日」のまちなみと建物

実践報告 地域コミュニティづくり

「ひとえん」づくりによるコミュニティの醸成

住民間の豊かな関係の形成を目指し、積水ハウスのまちにおけるコミュニティを「ひとえん」と名付け、活動を支援しています。2015年は、イベント「隣人祭り」を戸建て住宅34団地で52回、マンション6カ所で7回開催。1712組、4617人の方々が参加されました。

人口減少や少子高齢化が進む中、高齢者への生活支援、介護・育児に関する相互扶助、治安の向上や災害時対応など、顕在化するさまざまな課題への対応がコミュニティに求められています。当社では、まちづくりの際に「コミュニティの育成」に重点を置き、住まい手と共に成長・成熟していくまちのコミュニティづくりを支援しています。住民間の豊かな関係を形成していくことを目指し、当社のまちにおけるコミュニティを「ひとえん」と名付け、取り組みをサポートしています。

中でも、「隣人祭り※」を積極的にご案内。住民主体の自発的で有効なイベントとして「ひとえん」づくりのメニューに加えています。住民の方に準備段階から参加していただき、当社は必要に応じてテント貸し出しなどのサポートを行います。2009年に取り組みを開始して以来、全国各地の団地で延べ395回開催。2015年は戸建て住宅団地で延べ52回(34団地)、マンションで7回(6カ所)開催し、参加者総数は1712組、4617人でした。

※「隣人祭り」は、同じ地区に住むご近所同士がオープンスペースに食べ物を持ち寄って交流を深める市民運動で、フランスのパリで始まり、日本でも広がってきました。

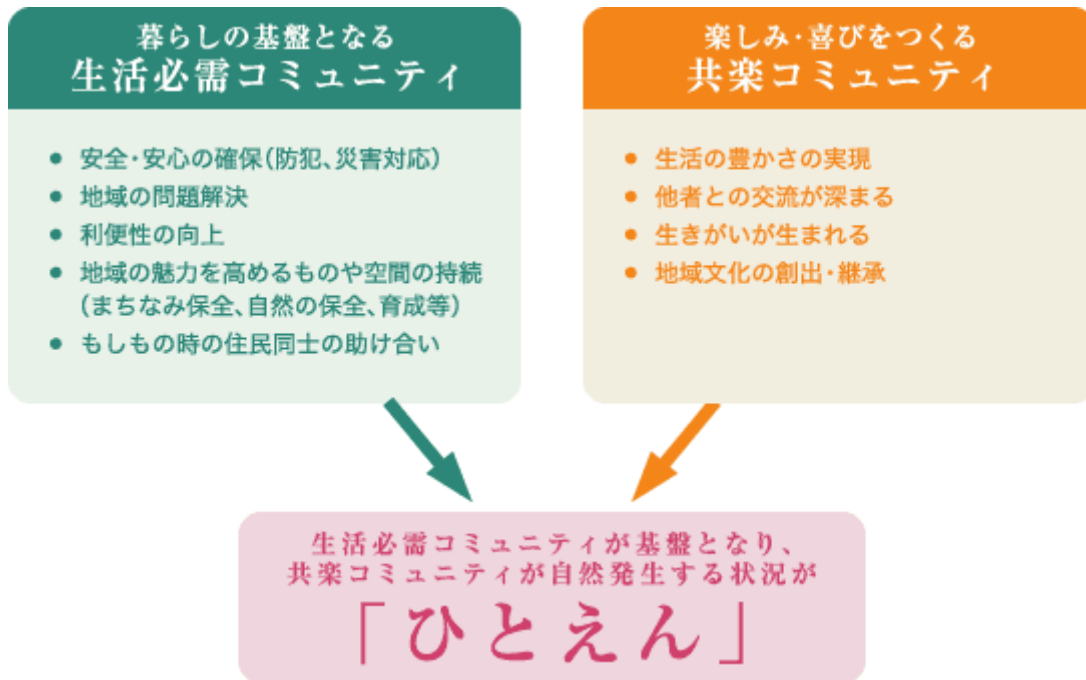
3つの視点を体系化し、良質なコミュニティづくりに寄与

良質なコミュニティづくりのためには、普段のご近所付き合いができる場づくりと、そこで生まれる住民の方の会話のきっかけづくりが必要で、さらにコミュニティの継続のためには、きっかけづくりで生まれた住民同士の関係を維持しながら、まちの管理を行う組織づくりが必要であると考えています。

当社はこれまでのまちづくりの実績で培ってきた経験やノウハウをもとに、暮らしの基盤となる「生活必需コミュニティ」から、楽しみ・喜びをつくる「共楽コミュニティ」が自然発生する状況を「ひとえん」と名付け、当社のまちで「コミュニティ育成支援メニュー」として設定しました。

そしてこの「ひとえん」を、住宅メーカーとして直接関与できる「場づくり」、コミュニケーション活性化のための「きっかけづくり」、まちの管理などを担う「組織づくり」という3つの視点から考え、まちのコミュニティ形成に寄与しています。

また、きっかけづくりと組織づくりを担う「まちづくりアドバイザー」も配置し、コミュニティの成熟段階に合わせて適材・適時、良質なコミュニティづくりをサポートしています。



■「ひとえん」の舞台となる「場」づくり

住民同士が出会い、集う場(空間)づくりや、わがまち意識を醸成する愛着空間づくりを行います。(維持管理ルールも含みます)

- 一つの庭からまちを育てる「つながる庭」
- まちに点在する集まり場「いどばたスペース」
- さまざまな活動ができる「コモンプラザ」「コモンパーク」
- わがまち意識を醸成する「まちの顔」



■「ひとえん」を始める「きっかけ」づくり

住民同士が会おうイベントの実施や、コミュニティ活動の声掛けなどのきっかけづくりを行います。

- 食事系(食事会・隣人祭りなど)
- 花緑系(植樹祭・ガーデニングイベントなど)
- 維持管理系(公園の草刈り・住まいのお手入れセミナーなど)



■「ひとえん」の核となる「組織」づくり

コミュニティの代表として、住民の意見をまとめる組織の設立サポートや、加入促進を行います。

- 自治会
- 管理組合
- 建築協定委員会



グランドメゾン・地域コミュニティ育成サポート

マンション入居者は、一般的に隣人とのコミュニケーション不足に陥りやすいため、当社では、戸建てのオーナー様だけでなく、分譲マンション「グランドメゾン」に入居する方々にも、緩やかな人と人との縁、つながりが広がっていくことを願い、「ひとえん」を企画提案、実施協力のサポートをしています。イベント内容としては、食事会等だけでなく、身近な自然を大切にする「環境教育」や「体験学習」の実施、共用部の菜園を利用して季節の野菜の植え付け、収穫祭を実施。また、各物件に管理組合理事会が発足しているため、各コミュニティ活動も継続されやすく、活動を重ねるごとに自主的にリーダー的存在も生まれてきています。イベント実施の際には、普段から住民同士が共有しているスペースを活用しており、マンションならではのメリットも生かされています。2010年以降、全国15カ所を超える当社分譲マンションで「ひとえん」が開催されています。

計画当初から、自然な形でコミュニティが成熟していくような「しかけ」を意識して設計し、そこから、防犯、防災に効果を発揮することを意図しています。安心して末永くお客様が住んでいただけるよう、今後も、このようなコミュニティづくりのサポートを継続して行っていきます。



収穫祭の様子



キッズフリーマーケットの様子



コミュニティガーデン全景

地域コミュニティづくり

既存郊外住宅地の持続可能な住環境の実現を目指す取り組み

「持続可能なまちづくりの実現」のため、産学協働で取り組みを進め、積水ハウスの開発住宅地において実証研究を進めています。「外出促進・社会参画の機会創出」に加え、2013年からは総務省「ICT超高齢化社会づくり推進事業」に基づく実証研究も行っています。

近年、暮らしの利便性を求めて、都市に移り住む生活者が増加する一方で、かつて都心部の人口増加の受け皿として開発された近郊～郊外の住宅団地では、住民の高齢化、地域コミュニティの希薄化、空き家や空き地の増加などが顕在化し始め、社会問題になっています。当社は、2010年より大阪大学と「既存郊外住宅地の再生事業の企画研究」を開始。その研究結果を参考にしながら、地域コミュニティ活性化と持続可能な住環境の実現のために産学協働による取り組みを各地で進めています。

『外出促進・社会参画の機会創出』

2013年度より、当社分譲地である清瀬台（兵庫県西宮市）で、住民組織のご協力のもと、住民ニーズの高い「健康維持・増進」に関する取り組みを推進。健康維持・増進にかかわる企業団体と連携し「健康」をテーマにしたセミナーイベントを開催しています。健康寿命の延伸を目的とした健康指導員の養成を支援しているほか、国立研究開発法人産業技術総合研究所の協力のもと、住宅地内のお散歩マップ作成に取り組みました。



清瀬台で実施した「からだ元気教室」



2015年度は清瀬台での取り組みを生かし、「コモンシティ星田」において、地域コミュニティ活性化イベント「まち・ひと・げんき祭」を開催しました。清瀬台と同様にミズノスポーツサービスと連携した「健康ウォーク教室」や「足形測定会」に加え、健康的な暮らしに生かせる「ハーブ教室」や、資生堂による「いきいき美容教室」を開催。お化粧品をすることが、外出促進意欲の向上や健康維持・増進につながることに、参加者の関心が集まりました。（来場72組、各種イベントに延べ145組参加）



コモンシティ星田で実施した「健康ウォーク教室」、「足形測定会」、「ハーブ教室」、「いきいき美容教室」

また、開発当初と現在のまちなみを比較展示した「写真展」を同時開催。住民の皆様には、緑豊かに経年美化したまちなみをご覧いただき、わがまちへの愛着を一層高めていただきました。



「まち・ひと・げんき写真展(コモンシティ星田)」



「まちかどカフェ(コモンシティ星田)」

『ICT活用による生活サポート』

清瀬台(兵庫県西宮市)では、2013年度よりICTを活用したまちづくり実現のための実証の一環として、日本IBM社、大阪大学、当社の三者協働で総務省「ICT超高齢化社会づくり推進事業」の実証事業に基づく研究活動を実施。高齢者に対するタブレット講習会を通じたICT※1スキル向上や、地域住民専用のコミュニティサイトを構築・試験運用するなどソーシャルネットワークの基盤づくりを行いました。

さらに2015年度より、住民からのニーズとしてあがった“住民同士での見守り”の仕組みづくりとして、講習会で得た高齢者のタブレットスキルを生かし、「タブレットを活用した住民間での見守りプログラムの実証」を、日本IBM社、大阪大学、当社の三者協働で取り組んでいます。※2



タブレット講習会



住民間での見守りプログラムの実証

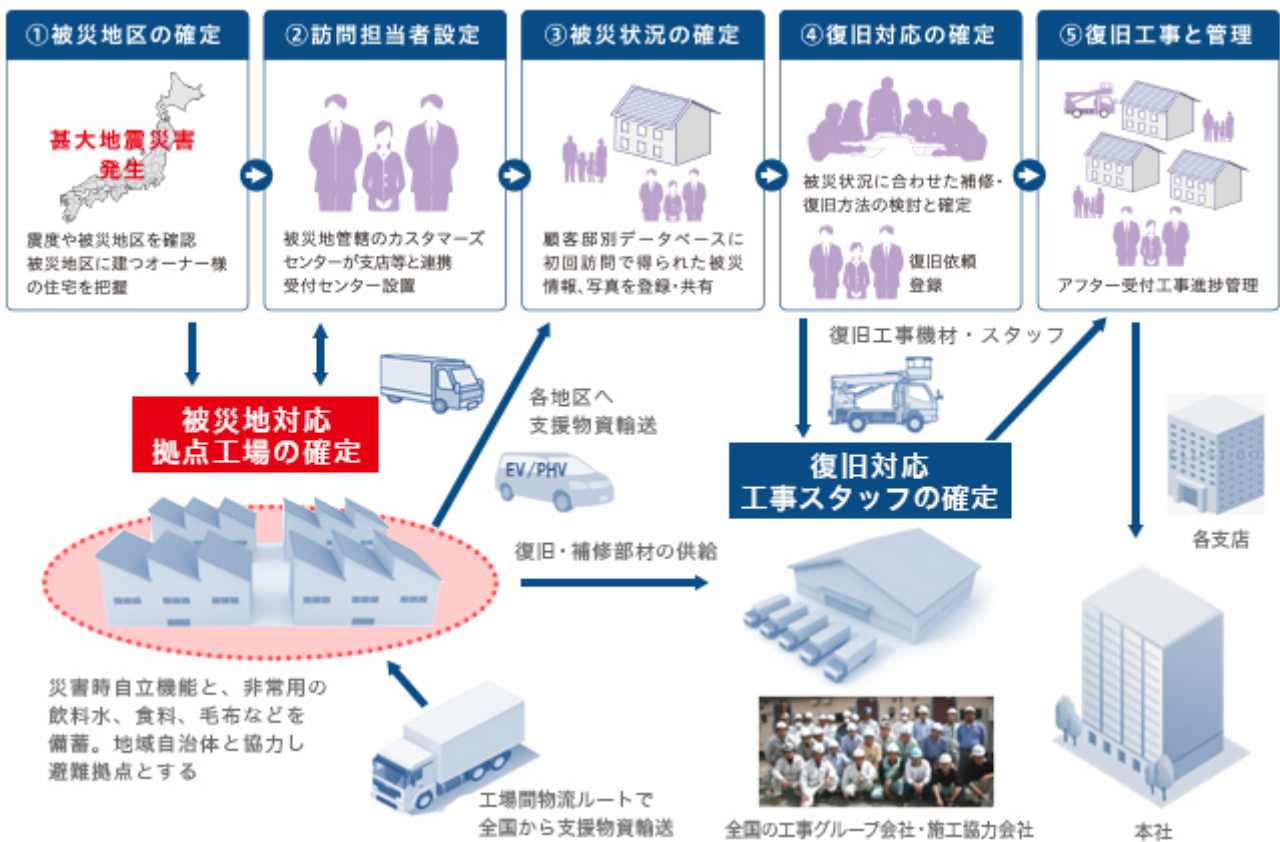
※1 ICT: Information and Communication Technologyの略。コンピュータやインターネットに関連する情報通信技術のこと。

※2 日本アイ・ビー・エム株式会社による本研究の一部は国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の研究成果展開事業【戦略的イノベーション創出推進プログラム】(S-イノベ)の支援によって行われた。

災害時の復旧支援体制

自然災害が発生した場合の被災者の安否・被害情報の確認や支援体制の確立などに、迅速に対応することも住宅提供者として必要だと考えています。積水ハウスでは、災害時のお客様の暮らしの迅速な復旧を目指し、情報から物流に至るまで災害に備えた体制の整備に努めています。東北工場における「防災未来工場化計画」はこの一環と位置付けています。

支援の流れ



- ① 甚大地震発生時、被災地区のオーナー様情報をデータベース(DB)から把握。被災地に最も近い工場が災害対応拠点として自立始動。全国拠点から順次、備蓄品を補給。
- ② DBから得られた被災地域オーナー様の安否確認や建物調査の担当者を決定。被災地域からのホットライン、専用窓口を開設。
- ③ 被災状況の確認、DB登録。必要に応じオーナー様に支援物資を提供。
- ④ 復旧方法の検討と決定、全国ネットワークで具体的な工事体制が始動。
- ⑤ 復旧工事に着手。対応記録は事業所・本社に保管。

東日本大震災時にも「お客様と地域のために」を判断基準に速やかに対応

静岡工場では、2004年に発生した新潟県中越地震を支援した経験を生かし、従業員だけでなく、地域の皆様にとってもお役に立つものにするために、備蓄品は、食料や水といった生活必需品から復旧用の工具やシャベル、医薬品など多岐にわたってそろえています。2011年3月に発生した東日本大震災においては、主要交通網が寸断された被災地のお客様や事業所に向け、支援物資の供給を早急に行いました。地震発生3時間後には静岡工場に備蓄している水や食料をトラックに積み、被災地に向け第一便が出発。その後も順次、現地(岩手北上、仙台、福島、郡山、群馬、水戸)に支援物資を輸送しました。支援物資はお客様や従業員だけでなく、病院や避難所、一般被災者の方々にもお渡ししました。



また、これまでの災害時に培ってきた経験をもとに、グループ一丸となり「お客様と地域のために」できることを第一に考え、炊き出しや支援物資受付に使用するテントと仮設トイレの設置、賃貸物件の一部を被災者支援住宅として提供するなど、さまざまな取り組みをいち早く実施しました。

さらに、お客様の安否確認や支援物資提供で避難所を訪れた際には、「あなたの無事を他の地域や避難所にいらっしゃるご家族・ご親戚にお伝えます」と声をかけ、預かったメッセージを伝えるために何十件も電話をかけ続けるなど、一人ひとりが今何ができるかを考え、自発的に行動しました。



仮設トイレを
分譲地内の公園に設置



赤十字病院との協定に基づき、
テントを設置



断水が続く地域へ、
水とポリタンクをお届け

【関連項目】

> [自然災害発生時の対応](#)

企業市民としての取り組み

住まいづくりに関する教室を開催

積水ハウスでは、住まいと暮らしに関心のある方々を対象に「すまい塾」を開設し、「こだわり講座」と「公開講座」へ参加いただいています。また、NPO「西山卯三記念 すまい・まちづくり文庫」に、総合住宅研究所の一面を提供し、活動を継続支援しています。

体験や実例見学ができる「すまい塾」を開催

当社では、住まいと暮らしに関心のある方々を対象に、「すまい塾」を開設しています。

「すまい塾」は1992年、総合住宅研究所にある「納得工房」でスタートしました。納得工房は住まいに関するあらゆる体験を通じて「理想の住まい」を発見できる施設。自分にふさわしい住まいのイメージを、「知る」「分かる」「納得する」というプロセスを通じて組み立てていくことができます。「すまい塾」には「こだわり講座」と「公開講座」の二つがあり、どなたでも受講していただくことができます。

「こだわり講座(有料)」では、3カ月間同じ参加者が継続的に講座を受講することで、体験学習や実例見学を通じて住まいに関する基礎知識を幅広く身に付けるとともに、家族の暮らし方や夢を整理し、こだわりの住まいづくりを見つけていただくことを目的としています。講師は各分野の専門家が担当してします。





「公開講座(有料)」は、総合住宅研究所内にある大ホール等で広く参加者を募り、開講している市民講座。住まいと暮らしにかかわりのある多彩なテーマを取り上げ、「その道のプロ」である講師を社内外から招き、講演形式で実施しています。また、過去の講義録はホームページからご覧いただくこともできます。

2016年1月までに、「こだわり講座」には830人、「公開講座」には1万6951人の方が参加しています。



当社社員による「公開講座」の様子

【関連項目】

- > [「すまい塾」ホームページ \(受講をお申し込みいただくことができます\)](#) 
- > [「すまい塾 こだわり講座」ホームページ](#) 
- > [「すまい塾 公開講座」ホームページ](#) 
- > [「すまい塾 過去の公開講座・誌上公開講座」ホームページ \(講義録\) をご覧いただくことができます](#) 

インターネットによる「Webすまい塾」の全国展開

納得工房で開催している「こだわり講座」をアレンジした「すまい塾」を全国の事業所で展開しています。

さらに、好きな時に、繰り返し、自分のペースで学んでいただくことができるインターネットを活用した「Webすまい塾」もご用意しています。2015年度は80件のお申し込みをいただき、開設(2008年4月)から2016年1月までの累計申し込み数が2905件となりました。「Webすまい塾」は、住まいづくりの楽しさを多くの皆様に知っていただくことを目指して、全6レッスンと3つのスペシャルレッスンから構成される充実したカリキュラムで、登録・受講料は無料です。

【関連項目】

> [「Webすまい塾 修了生インタビュー」ホームページ](#) 

西山卯三記念 すまい・まちづくり文庫

建築学者で日本の住宅学を切り拓いた京都大学名誉教授、故西山 卯三氏が、生涯にわたって収集・創作した研究資料約10万点を整理・保管するNPO法人「西山卯三記念 すまい・まちづくり文庫」(京都府木津川市、以下「西山文庫」)。多くの優れた研究者の貴重な資料もその引退や死去によって散逸、消滅することが多い中で、日本でも稀有な事例であるため、当社は総合住宅研究所の一画を提供し、西山文庫設立当初から活動を支援しています。

西山氏は学者としての多くの論文、著書、学術資料だけでなく、自らの足で全国津々浦々、あらゆる階層の人々の住まいと暮らしを取材して、膨大な資料を収集し、自筆のスケッチや写真も残してこられました。その多くは今となっては入手することができない一級資料や原資料となっており、海外を含むさまざまな人々に活用されています。また、住宅・まちづくり関連の学位論文を幅広く収集しています(2013年度までに刊行された学位論文418冊)。

こうした社会的に貴重な文化的財産である西山氏による研究・創作資料を後世に残し、その精神を受け継ぎ次代の研究者などに提供し育てるということが「西山文庫」の使命であり、毎年さまざまな成果を上げています。その他、西山文庫では次のような活動をしています。



積水ハウス総合住宅研究所内に設置
「西山卯三記念 すまい・まちづくり文庫」

■ 文庫資料を活用した出版活動

2015年度は「軍艦島の生活<1952/1970>住宅学者西山卯三の端島住宅調査レポート」を創元社から刊行し、世界遺産指定を期に多くの軍艦島本が出る中でも特に好評を得ています。なお、これを含めて下記のような出版物を編集・発行しています。

- 安治川物語―鉄鋼職人卯之助と明治の大阪：西山 卯三著、日本経済評論社、1997年
- 西山卯三とその時代：非市販本、2000年
- これからのすまい―住様式の話（復刻版）：相模書房、2011年
- 住宅営団：戦時・戦後復興期住宅政策資料第1巻～第6巻：日本経済評論社、2000―2001年
- 幻の住宅営団・戦時・戦後復興期住宅政策資料目録・解題集：日本経済評論社、2001年
- 西山卯三の住宅・都市論：日本経済評論社、2007年
- 昭和の日本のすまい―西山卯三写真アーカイブスから：創元社、2007年
- 軍艦島の生活<1952/1970>住宅学者西山卯三の端島住宅調査レポート：創元社、2015年

■ 所蔵資料の公開・提供

大学や研究所、市民などさまざまな分野の方、また海外からも所蔵資料の閲覧・提供、調査研究資料としての活用などの依頼があり、幅広く提供しています。また、所蔵資料を検索できるデータベースをホームページ上に設けています。

■ ニュースレターの発行

会員と文庫活動を結ぶため毎年3回、定期的にニュースレターを発行しています。

■ 夏の学校の開催

毎年夏に開催しています。全国の大学生・院生を対象としたフィールドワーク、ワークショップ等によるサマースクールです。2015年度は東日本大震災被災地の大船渡市をフィールドとし、約20人の学生が参加しました。4回目となるため、顔なじみとなった被災者の方々とも交流し、学生に感動と貴重な体験を与えました。

■ 人と住まいと社会を考える研究部会の開催

積水ハウス総合住宅研究所と西山文庫のメンバーによる共同研究会を2カ月に1回のペースで開催しています。現在は、2013年度から3年で「人口減少時代を豊かにする住まいとまちの新しいマネジメント」を全体研究テーマとして、6人の若手の研究者の研究報告を軸に研究を進めています。

■ すまい・まちづくりフォーラム関西21の開催

詳しくは下欄に。

市民参加型フォーラム「すまい・まちづくりフォーラム関西21」に協力

2002年から開催している一般公開の「すまい・まちづくりフォーラム関西21」への協賛も「西山文庫」への支援の一つです。2015年度までに35回、本社のある梅田スカイビルや総合住宅研究所などで開催しています。「すまい・まちづくりフォーラム関西21」の開催趣旨は住環境にかかわる今日的な話題や歴史・文化的意味などについて検証し、21世紀の住まい・まちへ持続的発展につながる多彩な情報を発信して住文化の発展に貢献することです。

安全・安心なまちづくり、まちの再生、持続可能なまちづくりの実現などをテーマに、市民参加型のフォーラムは、毎回その分

野のトップランナー諸氏による講演ということもあって、講演後の意見交流では講師と参加者の間で活発な討論となり、住まい・まちづくり文化の向上に一石を投じてきました。講演者にとっても西山文庫のフォーラムで話すことは知的刺激に富んだ機会と評価されています。

2015年度には春と秋にフォーラムを2回開催しました。

◆春のフォーラム：「安心な住まいとまちをささえる「建築家と建築士」の役割とは」

—『建築家と建築士・法と住宅をめぐる百年』（2014年建築学会著作賞）の著者と語る—

講師： 速水 清孝氏（日本大学教授）

共同主催： NPO 法人 西山卯三記念すまい・まちづくり文庫
（公社）大阪府建築士会、（公社）日本建築家協会近畿支部
（一社）日本建築協会、（一社）大阪府建築士事務所協会

後援： （一社）日本建築学会、近畿建築士会協議会 NPO法人住宅長期保証支援センター

協賛： 積水ハウス、積水ハウス梅田オペレーション

会場： 梅田スカイビル・タワーウエスト36階

開催日： 2016年6月13日



講師：速水 清孝氏



講演の様子

◆秋のフォーラム：「軍艦島の生活」

講師： 松本 滋氏「軍艦島と西山卯三と世界遺産」

片寄 俊秀氏「軍艦島と千里ニュータウン」

協賛： 積水ハウス・積水ハウス梅田オペレーション

会場： 梅田スカイビル・タワーウエスト22階

開催日： 2015年11月14日



講師：片寄 俊秀氏

企業市民としての取り組み

各地で「学びの場」を提供し、展開する教育貢献活動

「住まいづくり」や「庭づくり」という積水ハウスの本業を生かし、小学生から大学生まで幅広い層の教育機関と連携して、自然体験学習をはじめとする環境にかかわる学習や、設計インテリアに関する講義や実習の受け入れなど、さまざまな“学びの場”を提供しています。

総合住宅研究所での教育貢献活動

当社総合住宅研究所(京都府木津川市)内にある「納得工房」は、人間性豊かな住まいと住環境をつくるため、生活者と共に体験・検証する「生活体験学習基地」として1990年に開設し、来館者の累計は70万人を超えました。その半数以上は、住まいづくりを体験的に学ぶために来館される方々ですが、五感をフルに使って学べる「納得工房」の大きな特長を生かして、さまざまな教育体験の場としても貢献しています。

教育体験を受け入れる総合住宅研究所では、職場体験や総合学習、あるいは専門知識の習得など教育機関のさまざまな要望に応えるプログラムを用意しています。小学生から大学生まで幅広い層を対象とし、建築だけではなく生活や福祉関連の学習施設としても活用されています。宿泊施設があるため遠方からの参加も可能です。

学習プログラムの一つ「住まい体験学習」は、建築・生活科学・デザイン系の大学生を対象とし、学校種別による推奨コースを設定したもので、納得工房スタッフが講師を務めています。近年、特に受講者の関心が高いのが、生涯住宅ゾーンの「GARO※体験」です。拘束器具や車いすなどを使用して、障がいや老化などの身体状態を疑似体験できるため、福祉や医療を学ぶ学生が増加し、研究や調査にも有効に活用いただいています。

※ GARO:「G:ガリバー…寸法変化」「A:(不思議の国の)アリス…環境変化」「RO:ロボット…身体拘束」を組み合わせた言葉。「我老(がろう)=我れ老いる」の意味も兼ねています。一般老化、妊婦、リウマチなどの状態を、拘束器具を使って体験(GARO体験)することで、健康なときには感じられない住まいの問題点を実感できます。



GARO体験の様子



建物の構造についても学びます

体験教育の機会を提供する「住まいの夢工場」

地震や火事などの疑似体験を通して、納得のいく住まいづくりを考えていただける体験型施設「住まいの夢工場」を全国6カ所に設置し、学生の体験学習を受け入れています。2015年度は1998人の学生を受け入れました。

「住まいの夢工場」では、防災・防犯など、住まいの安全と安心、ユニバーサルデザイン、快適な暮らしと環境、エネルギーなどのテーマを掲げ、楽しみながら体験学習ができるよう、さまざまな工夫をしています。小・中学生をはじめ、学生たちが「住生活」について学ぶ体験学習の場としても活用されています。そして、当社が提供する体験学習プログラムの一つに、震度7クラスの揺れを再現する地震体験があります。この体験を子どもたちが家族に話すことで、各家庭の防災意識が向上するなどの波及効果もあります。

「住まいの夢工場」での体験が、将来的に災害に強い住まいやまちづくりにつながることを願い、今後も多くの学生たちの体験学習の場として活用していただきたいと思います。



1	東北 住まいの夢工場	宮城県加美郡色麻町大原8番地
2	関東 住まいの夢工場	茨城県古河市北利根2
3	静岡 住まいの夢工場	静岡県掛川市中1100
4	北信越 住まいの夢工場	富山県射水市有磯2-27-3
5	関西 住まいの夢工場	京都府木津川市兜台6-6-4
6	山口 住まいの夢工場	山口県山口市鑄銭司5000

【関連項目】

> [「住まいの夢工場」ホームページ](#) 

新梅田シティ「新・里山」での教育貢献

2006年7月に本社がある新梅田シティ(大阪市北区)の公開空地内に、「5本の樹」計画の考え方を採り入れつくられた約8000㎡からなる「新・里山」では、2007年より毎年、近隣の幼稚園、小学校と連携し体験学習を実施しています。2015年度は地元の小学生ら約60人が、田植えや除草作業、稲刈り、足踏み式脱穀機や唐箕(とうみ)を使った脱穀作業など機械に頼らない昔ながらの米づくりを体験。また、幼稚園児約60人はサツマイモの植え付けとイモ掘りを体験しました。さまざまな農作業体験を通して食ものづくり、自然共生の大切さを学ぶ場として活用されています。

また、オフィスワーカーによるボランティア活動も活発に行われています。新梅田シティで働くオフィスワーカーによるボランティア組織「新梅田シティ里山くらぶ」では、2015年度に29回の活動を実施、延べ221人が参加しました。年間を通じて勤務前に活動する「朝活」や、昼休み時間内に活動する「昼活」に加え、かかし作りや田んぼで収穫したモチ米を使った餅つきなども活動の一部に採り入れました。



中大淀幼稚園児による
サツマイモ苗の植付(5月)



大淀小学校5年生による
田植え(6月)



新梅田シティ里山くらぶによるボランティア活動
左: 田植え(6月)、中央: かかしづくり(10月)、右: 餅つき(12月)



「希望の壁」親子イベントを開催

「新・里山」と同様に、新梅田シティ内にある「希望の壁」でも地元の方々、子どもたちに愛着を持ってもらうことを目的に、年間を通じてイベントを実施しています。この「希望の壁」を世界最大のバタフライ・ウォールにしようという想いを込め、子どもたちの手によって、蝶が卵を産める柑橘系植物やキャベツ苗を「新・里山」に植え、蝶が蜜を吸えるよう花苗を「希望の壁」に植樹しています。

2015年度は計4回、96家族248人の親子が参加。回を追うごとにリピーターの数も増え、人気イベントの一つとなっています。



「春だ！新梅田シティの自然で生き物を探そう！！」
お茶摘み体験と花苗の植樹(4月)



「初夏の生き物観察会」
生き物観察会と短冊づくり(6月)




「夏休み自由研究！自然の中で“涼”を感じよう！」
「希望の壁」の中と外の温度比較とスイカ試食体験(8月)



「秋の生き物観察会」
秋の紅葉と木の実を使ったオリジナル巣箱づくり(11月)

【関連項目】

- > [「新・里山」と「希望の壁」](#)
- > [「新梅田シティ 新・里山」ホームページ](#) 

企業市民としての取り組み

環境教育プログラムや職場体験、出張授業の実施

地球温暖化防止や環境保全を推進するためには、次世代を担う子どもたちへの啓発活動も大切です。そこで、積水ハウスは「エコ・ファースト企業」の3つの約束の取り組みをテーマとして、体験型学習プログラムを実施しています。また、教育機関と連携して、職場体験の受け入れや出張授業を実施しています。

地球温暖化と暮らしのかかわりを学ぶ キャプテンアースの「いえコロジー」セミナー

実験や予想などの「体験」と「ゲーム性」を取り入れながら、地球温暖化と暮らしのかかわりを学び、「住宅」という暮らしの中にある身近な題材をもとに「エコな暮らし方」の理解と、「子どもたち自らのアクション」を促します。子どもたちの主体性を重視し、「気付き」や「発見」の楽しさから“理科離れ”を解消していくプログラムです。社員自らが「地球防衛軍からやって来た“キャプテンアース”」という名のキャラクターに扮し、授業の講師役を務めます。2015年には、第9回キッズデザイン賞(子どもの未来デザイン 学び・理解力部門)(主催:NPO法人 キッズデザイン協議会)を受賞しました。(2015年度は計23回実施、615人が参加)



45分コースの例 <暮らしの省エネ・断熱性能について>

■講義(10分)

概要、趣旨説明

パワーポイントを投影、子どもたちに質問を投げかけながら、身近な例を挙げ「エコ」と「エコじゃない」について考える。

■実験(25分)

断熱性能の実験①(10分)

放射温度計の使い方を説明。

ポットのお湯と表面温度を測り、「断熱性能」について考える。

断熱性能の実験②(15分)

住宅に使われている部材とドライアイスを使い、温度変化を追求しながら熱伝導について学ぶ。

■まとめ(10分)

- 赤外線サーモグラフィカメラを使って、部材の熱の伝わり方を確認。
- 暮らしの中で「断熱性能」を生かした例を紹介。
- 実験②で使用した部材は住宅のどこの部分で使われているかを説明。断熱性能が優れた部材を利用する事で「エコ」な暮らしができることを理解する。
- キャプテンアースとの約束
今日から「エコ」な暮らしをするため、自分に何ができるのか、キャプテンアースに約束(発表)する。



お問い合わせ先

コーポレート・コミュニケーション部CSR室

TEL:06-6440-3440 E-mail: csr@sekisuihouse.co.jp

生態系や在来種・外来種問題を考える「Dr.フォレストからの手紙」

校庭などの身近な自然をテーマに、緑の専門家(Dr.フォレスト)から出されたミッションをクリアする中で、生態系や在来種・外来種問題を考え、そこで得た新しい知識や視点・考え方をこれからの行動につなげることを目的としたプログラムです。2007年には、第2回キッズデザイン賞(コミュニケーションデザイン部門)(主催:NPO法人 キッズデザイン協議会)を受賞しています。教師が自由にアレンジすることのできる教材提供(教材データ式のダウンロード)と緑の専門家(Dr.フォレスト)が学校にやってくる出張授業(講師派遣)の2種類を用意しています。また、本プログラムをベースにした教員研修(教育委員会、教科研究会などで主催する研修会への講師派遣)も実施しています。2015年度実績(出張授業:14回1102人、教員研修:1回約40人)



	教材提供	出張授業	教員研修
	“体験思考型”環境教育プログラムを無償でダウンロードできます。	緑の専門家が“体験思考型”環境教育の出張授業を無償で実施いたします。	教師を対象に、授業プログラムを体験する研修を無償で実施いたします。
内容	授業プログラム教材一式提供	出張授業プログラム・講師派遣	授業プログラム教材一式提供
対象	小学校4～6年生 (クラス単位での実施) ※ 教材のアレンジにより中学校での実施も可能	小学校4～6年生 (クラス単位または合同での実施)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教育委員会・研修センターなどで研修の企画または講師を担当される方 ■ 各教育委員会が取りまとめる現役の教員
詳細	“Dr.フォレスト”からの手紙	“Dr.フォレスト”と校庭に出よう!	“Dr.フォレスト”による教員研修プログラム

お問い合わせ先

環境推進部

TEL:06-6440-3047

資源そのものやゴミ分別の大切さを学ぶ「リサイクラー長官に学ぶトレジャーハントツアー」(施設見学版)

2015年5月にオープンした「エコ・ファースト パーク」において、資源循環について学ぶプログラムを実施しています。ゴミの不法投棄問題等について理解を深めた後、住宅建築で出たゴミを直接触り、それがどのようなものにリサイクルされるのかを学び、資源そのものやゴミの分別の大切さを学びます。現場で回収した廃棄物を分別する「資源の泉」を実際に見学して、たたみや壁紙等の解体の体験もプログラムに盛り込んでいます。



お問い合わせ先

関東工場 総務部

TEL:0280-92-1531(施設場所:茨城県古河市)

【関連項目】

> [「エコ・ファーストパーク」](#)

企業市民としての取り組み

「住空間ecoデザインコンペティション」「建築新人戦」を開催

学生と共に住空間デザインを考える産学協働のプロジェクト「住空間ecoデザインコンペティション」や所属する教育機関で取り組んだ設計課題作品を対象に実施するコンテスト「建築新人戦」の開催に積極的に協力し、建築を志す学生を応援しています。

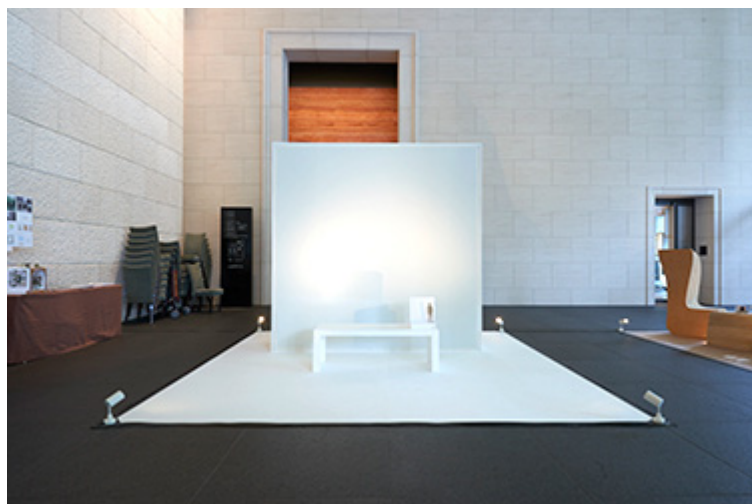
Real Size Thinking 2015 住空間ecoデザインコンペティション

「Real Size Thinking 2015 住空間ecoデザインコンペティション」は、全国の建築・デザイン系の大学生・大学院生を対象に開催している産学共同コンペです。関西・関東の2ブロックに分かれ、東京大学、神戸大学をはじめとする幹事の先生8人と協賛企業4社（大阪ガス株式会社、クリナップ株式会社、東京ガス株式会社、積水ハウス）からなる運営委員会形式で実施し、当社が事務局を務めています。今年は全国37大学から154作品の応募がありました。

本コンペは、公募から最終審査まで半年以上かけて行う大規模なイベントで、期間中にはコメントセッション（計画段階で、審査委員の先生や企業と意見交換し、直接アドバイスを受ける機会）を設けています。また、二次審査は本コンペの最大の特徴であるワークショップ（参加型）形式で行われ、公開プレゼンテーション審査や懇親会では学生同士の交流も図られました。二次審査を通過した優秀8作品（関西4作品、関東4作品）には原寸大モデルの制作権が与えられ、完成した原寸大モデルは展示会（関西会場：本町ガーデンシティ1階、関東会場：新宿パークタワー1階）で公開されました。

2015年11月7日に関西、同14日に関東の最終審査（公開プレゼンテーション審査）が行われ、それぞれ最優秀賞1作品が選定されました。各賞を受賞した作品については、協賛企業が特許申請を行い、実用化される可能性もあります。未来社会に向けた新しい発信が多数生まれることを期待し、今後も産学連携により若い建築家やデザイナーの育成に貢献していきます。

■ 最優秀作品



< 関西・最優秀賞 >

「Waving Border」

京都工芸繊維大学大学院 / 杉本 知也さん



<関東・最優秀賞>

「Pop-up Shelter」

東京大学大学院／

隈 太一さん、石井 孝典さん、澁谷 達典さん、島田 潤さん、
滝口 雅之さん、西里 正敏さん、蒔苗 寒太郎さん、李 莉佳さん
早稲田大学大学院／有川 愛彩さん

建築新人戦

所属する教育機関(大学・短期大学・専門学校・高等専門学校)で取り組んだ設計課題作品を対象に実施するコンテスト「建築新人戦」に当社は2010年から特別協賛しています。10月、一次審査を突破した100作品が梅田スカイビル内の展示会場に展示され、二次審査(公開審査会)を開催し、最優秀新人を決定。上位入賞者はベトナムで行われる第四回アジア建築新人戦への日本代表として、同世代のアジアの学生達とも競い合いました。この梅田スカイビルを舞台とした「建築新人戦」が、建築を志す若者たちにとって自らの構想や技量そして自身の所属する教育環境を問い直す場として、さらには若きデザイナーの登龍門として、定着するよう今後も応援していきます。



100作品の展示



公開審査会

【関連項目】

- > [「住空間ecoデザインコンペティション」ホームページ](#)
テーマ、審査委員、スケジュール、過去の受賞作品などをご覧ください [🔗](#)
- > [「建築新人戦」ホームページ](#) [🔗](#)

企業市民としての取り組み

「弁当の日」応援プロジェクトに参画

弁当づくりを通じて、子どもの生きる力、感謝の心を育む「弁当の日」の取り組み趣旨に賛同した企業が連携して、その普及展開を応援する「弁当の日」応援プロジェクトが2012年に発足し、積水ハウスも参画しています。2015年9月、子どもたち自身がお弁当を作る「『弁当の日』イベント“お弁当づくり”から学ぶ食育」を「住ムフムラボ」で開催し、100人以上の方にご参加いただきました。

「弁当の日」は、子どもの感性、成長をはぐくみます

「弁当の日」の取り組みは、献立づくりから、買い出し、調理、弁当詰めから片付けまで、親は一切手伝わず、すべて子どもたち自身で行います。弁当づくりを通じて、「食の大切さ」「作る楽しみ」「作ってもらう感謝の気持ち」を創出し、子どもの感性、成長をはぐくみます。元小学校校長の竹下和男氏が提唱した「弁当の日」の取り組みは、既に1700校以上の小中学校で実施されています。この取り組みを普及啓発する「弁当の日」応援プロジェクトに、当社も応援企業として参画しています。

取り組み成果が認められ、2014年8月、「第8回キッズデザイン賞」で消費者担当大臣賞（優秀賞）を受賞しました。



「お弁当づくり」から学ぶ食育「弁当の日」イベントを開催

9月27日（日）、グランフロント大阪で住ムフムラボ（第11回）住むコト講座「『お弁当づくり』から学ぶ食育～食べ物の大切さ、つくる楽しみ、感謝の気持ちを育む「弁当の日」～」を開催しました。

当日は、25人の小学生が弁当づくりにチャレンジ。スタッフに包丁の握り方などを教わりながら、「鮭とコーンの簡単ちらし寿司」「きのこ青菜のミニキッシュ」など5品を調理し、弁当を仕上げました。

また、別会場では「弁当の日」の提唱者である竹下和男氏による講演会「『弁当の日』が生み出す『くらしの時間』」を同時開催。弁当づくりに参加した子どもたちの保護者を含め、計90人が参加しました。竹下氏は、料理をせずに成長した大学生の食事を例に挙げ、食生活の乱れに警鐘を鳴らすとともに「人は置かれた環境に適応して生きていくので、子どものころから料理にかかわることで、自分で食べる物を自分で管理できる能力が身につく、友達を驚かせたい、家族を喜ばせたいという気持ちが、つくる楽しさと同時に思いやりや感謝の心をはぐくんでいく」と語りました。

講演会の参加者からは「子育てで悩んでいる中、とても心に響く講演だった」「子どもに生きていく力、生活する力を伝えていくことが子育てなんだと再認識した」「単なる弁当の話かと思っていたが、生きること、命を受け継ぐことを教えてもらった」、子どもたちからは「いつもお母さんにつくってもらっているお弁当を自分でつくってみたら意外に難しかった」「ひとりで料理をしたことがなかったからドキドキしたけど、上手にできてうれしかった」「家でもお父さんと弟にお弁当をつくってあげたい。お母さんがしんどい時には、ごはんをつくってあげたい」などの感想が寄せられました。



竹下和男氏による講演会「『弁当の日』が生み出す『くらしの時間』」





子どもたちによるお弁当づくり



つくった弁当を親子で試食

【関連項目】

- > [「弁当の日」イベントの竹下和男氏のご講演録をご覧ください](#) 
- > [「弁当の日」ホームページ](#) 

環境配慮

「企業の森」制度への参加をはじめとする森林保全活動

和歌山県「企業の森」事業に参画し、10年にわたり「5本の樹」計画に考慮した森林保全活動を毎年、春・秋の2回実施。多数のボランティアが下草刈りや苗木植栽などのボランティア活動に参加しています。また、「東京グリーンシップアクション」八王子滝山地域および大谷地域の里山保全活動への協力も継続しています。

和歌山県「積水ハウスの森」森林保全活動

積水ハウスは、和歌山県が推進する環境貢献に関心の高い企業が県内の自然を活用して地域の方々と共に取り組む「企業の森」事業※1に参画し、2006年から森林環境保全活動に取り組んでいます。世界遺産・熊野古道に近接した和歌山県田辺市中辺路町の森林(スギ、ヒノキの伐採跡地)約2.6haを地元森林組合から借り受け、「5本の樹」計画に基づく日本の在来樹種(コナラ、ケヤキ、ヤマザクラ、クヌギ等)を植樹し、豊かな森を次世代に伝えるため「積水ハウスの森」の整備に取り組んでいます。

2006年4月から毎年春・秋の2回、当社およびグループ会社従業員、協力工事店の方々がボランティア参加し、中辺路町森林組合の指導の下、植樹(補植)や下草刈り、肥料やりなどの作業を継続実施しています。また、さまざまなレクリエーションを通じ、地元の方々との交流を図っています。

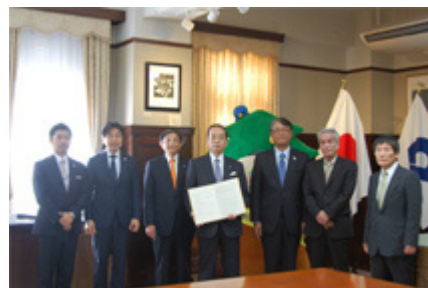
2015年秋は、70人参加のもと、例年通り「パッチ植栽」※2を行いました。鹿の食害から苗木を守るため周囲をネットで囲う作業や、階段の補修、下草刈り、肥料散布なども行いました。2015年度末までの10年にわたる活動に、延べ1456人が参加し「積水ハウスの森」を育ててきました。

当社は「積水ハウスの森」での森林保全活動により森が十分生長してきたため、管理を森林組合に引き継ぎ、新たな場所(1.6ha)にて活動に取り組んでいくことになりました。

2016年2月12日に和歌山県と当社で、今後10年の「森林保全・管理に係る協定の調印式」を行いました。



秋の活動参加者による集合写真



「森林保全・管理に係る協定の調印式」より

※1 企業が地元の森林所有者から土地を借り、植樹や下草刈りに参加することで、手入れが行き届かずに荒れたまま放置されている地域の森林の保全を目指す制度。特に和歌山県では、日常的な管理を地域の森林組合に委託することで、地域活性化や雇用支援にもつながる取り組みとして、県が積極的にコーディネートしている。

※2 数種類の樹木の苗木をかたまり(パッチ)で植栽し、樹種の異なるパッチを混ぜて配置し、混交林を造成する植栽方法。

「東京グリーンシップアクション」八王子滝山・八王子大谷地域里山保全活動

2015年5月と10月の2回にわたり、東京営業本部内8支店（東京北、東京西、東京南、多摩、町田、武蔵野、東京シャーウッド、東京分譲）が合同し、「東京グリーンシップアクション」八王子滝山地域および大谷地域の里山保全活動に参加。今回で合計7回となりました。

「東京グリーンシップアクション」とは、東京都条例に基づき、都内に残る貴重な自然地を守るために、東京都、NPO、企業とが連携して行う自然環境保全活動です。この地域では、当社が活動に取り組む初の企業となりました。

東京都八王子市北部に位置する4ヘクタールの保全地域で、長年の管理不足によるアズマネザサの繁茂や外来種の侵入などが見られる地域。良好な里山環境を取り戻すため、多様な生き物の生息空間にも配慮しながら、ササの伐採、倒木処理、池づくりを行ってきました。

2015年は、40年間使われていなかった里山に水田づくりを行いました。水田は、主食であるお米を作る場ですが、持っている機能はそれだけではありません。名も知らぬ草花やたくさんの虫たちが暮らす、生き物にとっても大切な生活の場です。今後も生態系ネットワークの復活の推進を継続していきます。



保全活動参加者の集合写真



作業の様子

環境配慮

「グリーンファースト」推進による埼玉県での環境保全活動

積水ハウスの環境配慮型住宅「グリーンファースト」を1棟建築するごとに2000円を、環境保全に取り組む埼玉県「彩の国みどりの基金」に2015年度は合計144万6000円を寄付しました。植樹、地域産材の活用にも積極的に取り組んでいます。

環境配慮型住宅「グリーンファースト」1棟建築につき2000円を寄付

当社が太陽光発電システムや家庭用燃料電池を組み合わせた環境配慮型住宅「グリーンファースト」を1棟建築するごとに2000円を、緑豊かな埼玉を守るため、「森林の保全整備」「身近な緑の保全・創出」「環境教育」の推進に取り組む埼玉県「彩の国みどりの基金」に寄付しています。2015年度は723棟144万6000円を寄付し、5月、埼玉県より「彩の国みどりの基金」の感謝状が授与されました(2010年度以降、累計5419棟、1083万8000円を寄付)。

年度	棟数	寄付金額
2010	774棟	1,548,000円
2011	853棟	1,706,000円
2012	923棟	1,846,000円
2013	992棟	1,984,000円
2014	1,154棟	2,308,000円
2015	723棟	1,446,000円

植樹、地域産材の活用も推進

県民が1人1本を植樹する「県民1人1本植樹運動」にも参加し、「5本の樹」計画を通じてお客様に庭への植樹を積極的に提案させていただき、2015年度は3万5619本をエントリーしました。さらに、木造住宅シャーウッドに埼玉県産材である「秩父檜」を構造材の一部に採用する取り組みや、彩の国リバーサポート制度に参加し、河川の美化活動などの取り組みも実施しています(2010年度以降、累計26万908本をエントリー)。

年度	植樹本数
2010	43,528本
2011	52,686本
2012	50,749本
2013	34,486本
2014	43,840本
2015	35,619本

環境配慮

「積水ハウス エコ・ファースト パーク」を新設

2015年5月、関東工場にこれまで当社の環境技術の先端を提示してきた実証実験住宅3棟を集め、「積水ハウス エコ・ファースト パーク」
として広く一般に公開し、運営を開始しました。

1999年に発表した「環境未来計画」に基づき、当社が取り組み続けてきた環境活動の歴史の中での象徴的なモデル施設群が一箇所に揃い、「エコ・ファーストの約束」で示した3つのテーマへの取り組みを体験できる場であることから、「積水ハウス エコ・ファースト パーク」と名付けました。

本施設では、快適な暮らしのために環境配慮設計や技術が不可欠であり、エネルギーをなるべく使わない、生態系を壊さない、廃棄物を出さないといった地球環境を守るために住まいが果たすことができる役割が多くあることを体感しながら楽しく学ぶことができます。このため、当社の環境技術の先進性をアピールするだけでなく、小学生の親子向けに環境教育プログラムを実施したり、大学生に住まいと環境の関係を理解する教材としても利用していただいています。今後も継続発展できる施設を目指して、積極的に活用・アピールしていきます。



オープニングセレモニーでの植樹式(北村環境副大臣(左から3人目)も参加)



小学生親子向けイベント「巣箱づくり」



「積水ハウス エコ・ファースト パーク」見学

【関連項目】

.....
> [エコ・ファースト パークのホームページ](#) 

障がい者の自立支援

SELP(セルプ)製品の積極活用

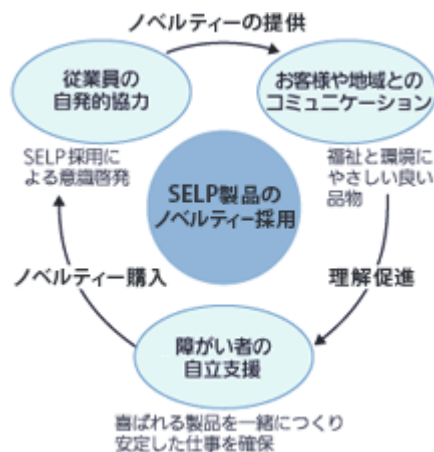
積水ハウスグループは、SELP製品※をノベルティグッズとして継続的に活用することで、障がい者の自立と社会参加を支援しています。2015年度は、全国で計2万9595個を採用しました。

※ 障がい者が社会福祉施設において、リハビリテーションや職業訓練、社会参加の実現を目的に働き、つくる製品のことで、「SELP」は英語のSelf-Help(自助自立)からの造語です。また、Support(支援)、Employment(就労)、Living(生活)、Participation(社会参加)の頭文字から成る語ともされています。

積水ハウスグループでは、住宅メーカーという、あらゆる人々の生活に携わる企業として、また、企業理念の根本哲学である「人間愛」に立脚した企業活動の一環として、SELP製品をノベルティグッズとして継続的に活用し、障がい者の自立と社会参加を応援しています。

2000年から、認定特定非営利活動法人トゥギャザーと協働。全国各地の障がい者福祉施設でつくられた製品を購入し、ノベルティグッズとして日本全国積水ハウスデー「住まいの参観日」などの各種イベントや、展示場の来場者にお渡ししています。お客様や地域の方々とのコミュニケーションの機会に活用することで、社員の意識啓発にもつながっています。

2015年度は、SELP製品をノベルティグッズとして全国で計2万9595個採用しました。これまでの採用実績は累計29万個を超えています。



過去5年間のSELP製品の採用実績

2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
28,452個	35,045個	30,394個	24,869個	29,595個



定番のエコバッグ。一番の人気商品です



吸水性に優れ、使いやすい蚊帳ふきん



家の形のカードホルダー。木製と陶製があります



東日本大震災被災地で生産されているキャンドル

障がい者の自立支援

「障害者週間協賛行事」への参画

積水ハウス株式会社およびグループ会社の積水ハウス梅田オペレーション株式会社は、毎年12月に開催される「障害者週間協賛行事」に実行委員会事務局として参画し、企画・運営を行っています。

2015年12月1日から12月14日まで、梅田スカイビル(大阪市北区)で「障害者週間協賛行事」が開催されました。2005年から毎年開催されており、今回で11回目となりました。大阪における障害者週間の恒例行事として定着しています。積水ハウス株式会社と積水ハウス梅田オペレーション株式会社は、この行事を主催する「障害者週間協賛行事 大阪実行委員会※」の事務局を務めています。

行事の中心となるのが12月8日に行われた「障害者と社会をつなぐシンポジウム」です。障害者の就労と自立、社会参加を目指すことを軸に、行政・企業・NPO・市民が互いに理念を尊重しながら、協働関係について考える場となっています。今回は、改正障害者雇用促進法が2016年4月に施行されることを見据え、職場における合理的配慮の提供義務について、課題や対策を議論しました。当日は、企業や行政、福祉関係団体のほか、障害者当事者、親の会の方々、教育関係者など計137人が参加。第1部では各パネリストがそれぞれの立場から現在の活動状況と課題などを具体的事例を交えて紹介し、第2部では「障害者が職場で生き生きと仕事に取り組めるように、企業が具体的に検討・実施すべき方策」を焦点に議論しました。

このほか関連行事として「みんなでつくる共生社会パネル展」(大阪府下の小中学生による「障害者週間のポスター」「心の輪を広げる体験作文」の優秀作品を展示)、「障害者の社会参加を支援する企業展示会」(雇用・製品・サービスなどを通じて障害者の自立と社会参加を支援する企業・NPOなど計21団体の取り組みを紹介)、『『コラボ・アート21』公開展示会」(障害者による芸術作品展。応募総数516点の中から選ばれた優秀作品18点を展示)、「ふれあいトゥギャザー ～障害者による手づくり作品展示・販売会～」(全国の障害者施設でつくられた雑貨・おもちゃ・食品などを展示・販売)、「とっておきのさをり展」(全国の障害者施設などから寄せられた「さをり織り」の作品を展示・販売)を開催。期間中の総来場者は約4万人に上りました。

※ 公益社団法人関西経済連合会、大阪商工会議所、一般社団法人関西経済同友会、社会福祉法人大阪ボランティア協会、社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会、認定特定非営利活動法人トゥギャザーで構成。

障害者と社会をつなぐシンポジウム

障害者の就労と自立を支援する社会づくりのために

～改正障害者雇用促進法に基づく合理的配慮の提供義務～

●基調講演「障害者とこれからの社会」

【講師】

野沢 和弘氏(株式会社毎日新聞社 論説委員)

●パネルディスカッション「障害者が職場で働くに当たっての支障を改善するための措置について課題と対応を考える」

【パネリスト】

岸田 ひろ実氏(株式会社ミライロ／一般社団法人日本ユニバーサルマナー協会 講師)

澁谷 栄作氏(株式会社ダイキンサンライズ摂津 代表取締役社長)

辻川 圭乃氏(辻川法律事務所 弁護士)

野沢 和弘氏(株式会社毎日新聞社 論説委員)

【コーディネーター】

早瀬 昇氏(実行委員長、社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事)



シンポジウムの会場には手話通訳が入り、点訳の資料も用意



「障害者の社会参加を支援する企業展示会」積水ハウスブースでは、障害に配慮した住まいづくりと、社外との共創による障害者支援の取り組みを紹介

NPO・NGO等との協働

「チャイルド・ケモ・ハウス」の運営に協力

積水ハウスはNPO法人 チャイルド・ケモ・ハウスの活動を応援しており、建物の建設に当たって約2億2000万円の寄付を実施したほか、総合設計・企画及び施工を担当しました。また、建設後も、さまざまなかたちで支援活動を行っています。

小児がんと闘う子どもが、家庭のような環境で治療に専念できる「チャイルド・ケモ・ハウス」の建設に協力

「チャイルド・ケモ・ハウス」は、NPO法人 チャイルド・ケモ・ハウスが2006年から建設実現に向けて活動を続けてきた「がんと闘う子どもたちが暮らすケアホーム」で、2013年3月に完成しました。「病院」や「施設」ではなく、「家」に近い環境で、親やきょうだいと暮らしながら治療を行えるメリットがあります。当社はこれまで、従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」を通じて、NPO法人 チャイルド・ケモ・ハウスの活動を応援してきました。今回の建設に当たっては、約2億2000万円の寄付を実施したほか、総合設計・企画及び施工を担当しました。また、建設後もさまざまなかたちで運営に協力しています。



「チャイルド・ケモ・ハウス」外観

建築概要

- 【建築地】神戸市中央区港島中町8丁目5番3(ポートアイランド 神戸医療産業都市内)
- 【建築主】公益財団法人 チャイルド・ケモ・サポート基金
- 【総合設計・企画】手塚 貴晴、手塚 由比、株式会社手塚建築研究所、積水ハウス株式会社
- 【施工】積水ハウス株式会社
- 【構造・規模】重量鉄骨造(ベレオ)／地上1階建
- 【延床面積】1931.50m²

自然光を多く採り入れることができるよう天窓を随所に配置したほか、子ども視点のクリーンな空気環境を実現する当社独自の空気環境配慮仕様「エアキス」を採用しています。また、外構には「3本は鳥のために、2本は蝶のために」をコンセプトに、生物多様性に配慮した「5本の樹」計画を中心に自生種、在来種を中心とした植栽を実施。大きな窓から、樹木に訪れる野鳥や蝶を眺めることで、情操教育にもつながります。

また、2013年10月には、同施設内に子どもたちがリラックスして診療を受けられる「乳幼児診察室」を新たに開設。当社の「キッズでざいん」などの要素を取り入れ、積水ハウスリフォームが施工を担当しました。

受賞歴

- 「グッドデザイン賞」(2015年)主催:公益財団法人日本デザイン振興会
- 「第17回人間サイズのまちづくり賞」まちなみ建築部門(2015年)主催:兵庫県
- 「第2回神戸市都市デザイン賞」まちのデザイン部門 建築文化賞(2014年)主催:兵庫県神戸市
- 「第7回キッズデザイン賞」キッズデザイン協議会会長賞(奨励賞)(2013年)主催:特定非営利活動法人キッズデザイン協議会

社員を通じたさまざまな支援活動

本社部門の社員に呼び掛けて、2013年度より「チャイルド・ケモ・ハウス」の施設見学会を実施しています。毎回、定員を超える社員が参加し、チャイルド・ケモ・ハウス事務局の方のお話を直接聞くとともに、チャリティグッズの購入や施設内外の清掃活動を行いました。

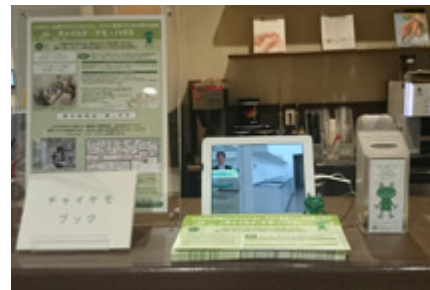
他にも、社員が全員お揃いのチャリティシャツを着用し、オーナー様対象のイベントを開催したり、売り上げの一部を寄付する自動販売機の設置やグランフロント大阪「住ムフムラボ」内で募金を呼び掛けるコーナーを設置するなど、継続的に支援を行っています。



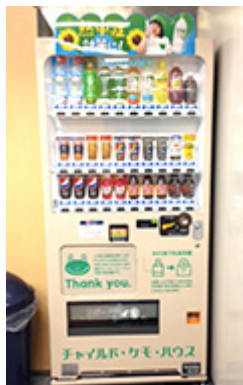
社員を対象とした「チャイルド・ケモ・ハウス」の見学会、施設の清掃活動



「チャイルド・ケモ・ハウス」のオリジナルTシャツを着てオーナー様対象のイベントを開催(大分支店)



グランフロント大阪「住ムフムラボ」内の募金コーナー

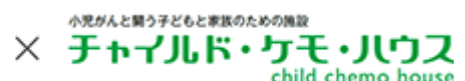


各地に設置されている寄付型自動販売機

＜左：兵庫シャーマゾン支店(兵庫県)、中央：総合住宅研究所(京都府)、右：リフォーム研修センター(滋賀県)＞

「ベネフィット・ステーション」を通じた寄付活動

当社で導入している福利厚生代行サービス「ベネフィット・ステーション」を通じた寄付活動に取り組んでいます。ベネフィット・ステーションで提供している宿泊施設やショッピングなどをするごとに貯まっていく専用のポイント「ベネポ」を使い、1ベネポ1円相当として、100ベネポ単位で寄付することができます。



「積水ハウスマッチングプログラム」を通じた活動支援

会社と従業員の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」を通じて、2008年から活動を支援。小児がんのケアにかかわる看護師等のスタッフ育成プログラムの作成に向けた研究活動や子どもたちの苦痛を和らげ快適な環境をつくるためのツール開発、社会への啓発活動等をサポートしました。

	助成プログラム	助成金額
2008年度	小児がんの患児のケアにかかわる スタッフトレーニング & エンパワーメントプロジェクト	1,092,000円
2009年度	小児がんの患児のケアにかかわる スタッフトレーニング & エンパワーメントプロジェクト	1,280,000円
2011年度	小児がんの子どもと家族を笑顔にするための活動の研究と実施	1,000,000円
2014年度	長期間入院中の子ども達への教育サポートプログラムの構築と実践	800,000円
2015年度	長期間入院中の子ども達への教育サポートプログラムの構築と実践	800,000円

理想的な治療環境づくりの支援に感謝します

2005年6月、「小児がんの子どもと家族にとって、理想の治療環境とは何か」を考えるため、医療関係者と患者さんのご家族が集まったことが、チャイルド・ケモ・ハウスの活動の始まりでした。小児がんの治療は、「入院が長期になる」「抗がん剤の使用による免疫機能の低下で、風邪などの感染症になると命にかかわる」という二つの特徴があります。私たちは「がんになっても笑顔で育つ」「理想の病院は家です」というキャッチフレーズのもと、小児がん治療時日常生活を維持し、子どもが健やかに成長できる環境を提供したいと考えています。

多くの方々からのご寄付と、積水ハウス様、手塚建築研究所様との夢のコラボレーションにより、感染症対策に重要な空調など、最新の技術を採用したこの理想の施設は完成しました。積水ハウス様には、施設建設費の2億円以上のご寄付をはじめ、研究助成などに継続的なご支援をいただき、心より感謝しています。皆様の温かいお気持ちを励みに、これからも新しい医療のかたちを目指していきたいと思っております。



チャイルド・ケモ・クリニック
医院長
楠木 重範さん

【関連項目】

> [「NPO法人 チャイルド・ケモ・ハウス」ホームページ](#)

NPO・NGO等との協働

キッズデザイン協議会

積水ハウスは、次世代を担う子どもたちの健やかな成長・発展につながる社会環境の創出を目的とした「キッズデザイン協議会」の発足当初から、協力、支援を行うとともに、会長には当社会長兼CEOの和田 勇が就任しています。2016年1月現在の会員数は97団体に達しています。

2006年5月、次世代を担う子どもたちの健やかな成長・発展につながる社会環境の創出を目的として「キッズデザイン協議会」が発足しました。2007年4月には、業界の垣根を超えて、さまざまな企業・団体・自治体関係諸機関が集い、特定非営利活動法人(内閣府認定NPO)として設立されました。当社は、発足当初から、協力、支援を行うとともに、会長には当社会長兼CEOの和田 勇が就任しています。2016年1月現在の会員数は97団体に達しています。

キッズデザインとは、次世代を担う子どもたちの健やかな成長発達につながる社会環境の創出のために、デザインのチカラを役立てようとする考え方であり、活動です。「子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン」「子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン」「子どもたちを産み育てやすいデザイン」この3つの理念のもと、成り立っています。本取り組みの普及のため、「キッズデザイン賞」が設けられ、2015年までに9回実施されています。2013年からは、最上位の賞として「内閣総理大臣賞」も創設されました。



弊社は第1回から継続して参加し、これまでに多数の「キッズデザイン」製品・サービスを開発しています。2015年度は子どもの安全や成長に配慮した当社の取り組みのうち4部門7点が「キッズデザイン賞」を受賞しており、賞の創設以来9年連続の受賞となります。



「子どもたちの元気プロジェクト」の企画・運営に協力

2015年度は、キッズデザイン協議会会員企業が、東日本大震災被災地で、親子体験ワークショップを実施し、被災地の子どもたちに元気と笑顔を届ける「子どもたちの元気プロジェクト」の企画・運営に協力。3月7日・8日に福島県福島市で開催された「キッズワークショップカーニバル in ふくしま」にも出展しました。その後開催された、「セーフティ・グッズ・フェア with サイエンスアゴラ2015」(東京都、東京都立産業技術研究センター、キッズデザイン協議会との共同主催)にもキッズデザインをメインテーマとした展示を行い、ワークショップによるイベントを開催しました。



キッズワークショップカーニバル in ふくしま

【関連項目】

- > [「NPO法人 キッズデザイン協議会」ホームページ](#) 
- > [子どものためのユニバーサルデザイン「コドモイドコロ」](#) 
- > [2015年度 社外からの主な評価](#)

「キッズデザイン展in KANSAI」に協力

キッズデザインをより広く深く知っていただこうと、2016年1月30日(土)から2月4日(木)にかけてグランフロント大阪において「キッズデザイン展in KANSAI」が開催され、当社も協力しました。開催期間中は、話題のキッズデザイン成功事例と題して、受賞企業による事例が紹介されたり、第9回キッズデザイン賞受賞作品を中心に、子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン、子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン、子どもたちを産み育てやすいデザインなど、多数の作品が展示されました。

NPO・NGO等との協働

公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」

神戸市における国際的・文化的なコミュニティづくりに資する事業や活動を助成する基金を設立し、NPOなど多くの団体を支援しています。

1996年、六甲アイランド(神戸市東灘区)と深いかかわりのある積水ハウスとP&G社が共同で、神戸市における国際的・文化的なコミュニティづくりに資する事業や活動を助成する基金を設立。NPOなど多くの団体の活動を支援しています。

2015年度は34件の活動に1959万円を助成し、これまでの助成金額累計は4億2482万円となりました。

■ 基金の仕組み



当基金は主務官庁である兵庫県の許可を受け、委託者(当社、P&G社)が公益を目的として受託者(三井住友信託銀行)に財産の管理・運用を委託しています。助成先、金額については年1回開催される基金運営委員会で決定されます。

2015年度助成事業

国際コミュニティづくり事業

在日外国人や新たに来日した外国人に対する日常生活ガイダンス活動、地域住民との交流活動、情報交換活動等。

	受給者氏名	助成対象
1	定住外国人子ども奨学金実行委員会	外国にルーツを持つ子どもの進学支援のためのチャリティコンサート事業
2	RICふれあい会館	「外国人講演会」及「住民トーク」
3	神戸市立六甲アイランド高等学校	地域の特性を活かした国際理解教育とコミュニティづくりの推進

4	特定非営利活動法人 神戸定住外国人支援センター	在日ベトナム人高齢者外出支援事業
5	あじさいコンサート実行委員会	心の復興 あじさいコンサート ～未来へ～
6	NPO法人関西ブラジル人コミュニティCBK	ラテンアメリカネットワーク作り
7	RICコミュニティライブラリー	RICコミュニティライブラリー(地域図書館)の運営・管理
8	北野こくさい夏祭り実行委員会	北野こくさい夏祭り
9	被災地学生交流事業会	被災地学生交流事業
10	神戸市立小磯記念美術館	RICエコアートカプセル2015ーアートではなそうー
11	Community House and Information Center(CHIC)	コミュニティハウス アンド インフォメーションセンター
12	六甲アイランドカップ実行委員会	六甲アイランドカップ
13	特定非営利活動法人実用日本語教育推進協会	日本語を核とした新しい形の国際交流サロン事業
14	RIC音楽工房	第21回みどりの風コンサート
15	六甲アイランドチューリップ祭実行委員会	六甲アイランドチューリップ祭と関連事業
16	西区連合婦人会	国際交流のタベ なでしこの盆
17	W・Sひょうご	DV等暴力被害を受けている外国籍女性への支援活動
18	NGO神戸外国人救援ネット	「外国人のための総合相談事業および問題解決のための援助とフォローアップ活動」
19	多文化交流フェスティバル実行委員会	多文化交流フェスティバル
20	六甲アイランドCITY自治会	「第28回RICサマーイブニングカーニバル」
21	インターナショナル・キッズ・デイ実行委員会	「International Kids' Day(インターナショナル・キッズ・デイ)」
22	六甲アイランド地域振興会～ウェルカムフェスティバルプロジェクト	「六甲アイランドウェルカムフェスティバル2015」
23	六甲アイランド地域振興会手作りコイノボリプロジェクト	「六甲アイランドコイノボリ手染め大会」
24	六甲アイランド地域振興会スポーツ振興プロジェクト	「RIC SPORTS EXPO」
25	六甲アイランド地域振興会商業部会六甲アイランドハロウィンフェスティバル&収穫祭プロジェクト	「六甲アイランドハロウィンフェスティバル&収穫祭2015」
26	NPO法人 国際音楽協会	日中友好交流演奏会
27	アジア女性自立プロジェクト	在日外国人女性に向けた情報発信・相談活動とその促進事業
28	特定非営利活動法人 多言語センターFACIL	「やさしい日本語」で伝えよう！～多様な住民が安心して暮らせるまちを目指して～
29	多文化と共生社会を育むワークショップ	みんなでつくる文化と共生社会(Make the KOBE Globe 編Ⅱ)
30	神戸市東灘防火安全協会	(仮称)国際都市 KOBE 東灘市民放水大会
31	神戸市東灘防火安全協会	東灘 国際救急カーニバル2015(仮称)
32	ひょうごラテンコミュニティ	阪神淡路大震災20年メモリアル フィエスタペルアナ神戸2015

文化的な都市環境づくり事業

私有地(個人・法人所有を問わない)でありながら、公共の利用に提供しているスペース等の環境整備・充実のための事業(ベンチ、街灯、花壇の設置、植樹等)。

	受給者氏名	助成対象
	2015年度は該当なし	

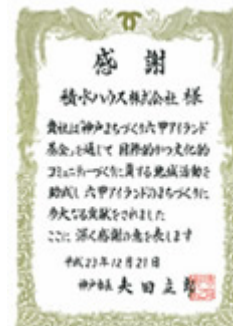
広報・調査・研究活動

国際的な新しいコミュニティづくりや文化的な都市環境づくりに関する広報、講演、シンポジウム開催及び調査、研究活動等。

	受給者氏名	助成対象
33	六甲アイランド地域振興会 光の街プロジェクト	「六甲アイランド光の街プロジェクト」
34	ベトナム夢KOBE	ベトナム難民1世の震災経験の記録化と保存

社外からの評価

2011年12月、基金設立以来の15年間にわたり、地域団体、NPO、ボランティア団体が実施する413件の活動に助成を実施し、国際的・文化的なコミュニティづくりを支援してきた実績が評価され、積水ハウス、P&G社がそれぞれ神戸市より感謝状を授与されました。



これまでの取り組み

[2012年度助成団体](#) 

[2013年度助成団体](#) 

[2014年度助成団体](#) 

従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」

従業員と積水ハウスとの共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」を2006年度より開始し、サステナブル社会の構築に寄与する社会的活動を担うNPOなどの団体を支援しています。2015年度は、合計25団体2278万円の助成を実施しました。

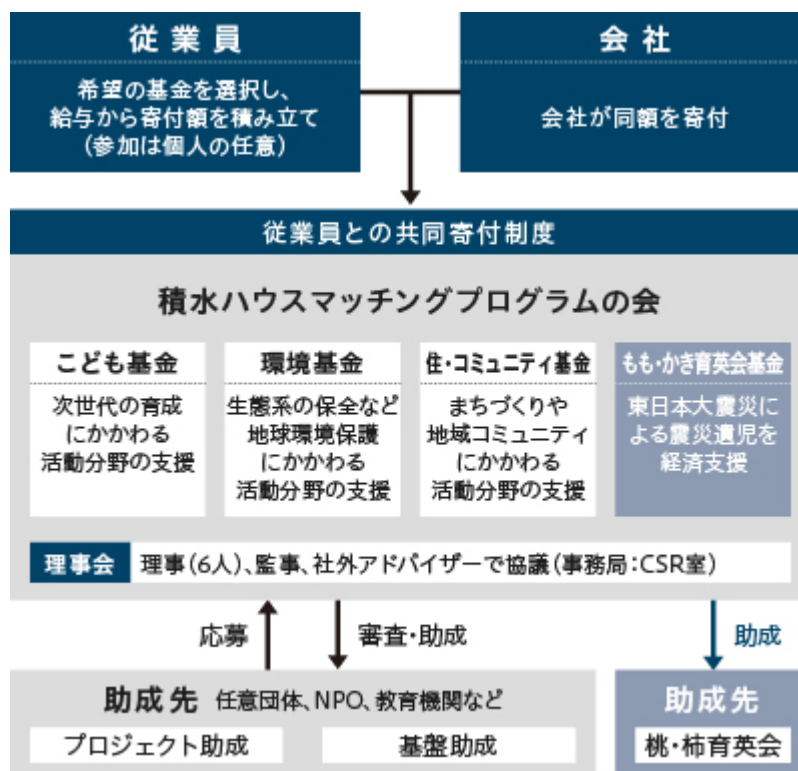
当社は、従業員と当社との共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」（会員数約3500人）を2006年度から開始し、サステナブル社会の構築に寄与する社会的活動を担うNPOなどの団体を支援しています。この制度は、従業員が給与から、希望する金額（1口100円）を積み立て、それに会社が同額の助成金を加えて寄付する仕組みです。「こども基金」と「環境基金」の2つの基金をはじめ、2011年には東日本大震災による震災遺児を経済支援する「桃・柿育英会」（実行委員長：建築家 安藤 忠雄氏）を寄付先とする「もも・かき育英会基金」を設置。そして2015年には制度創設10年を節目に、「住・コミュニティ基金」を設置しました。「こども基金」「環境基金」「住・コミュニティ基金」については、会員代表で構成する理事会で支援先を決定しています。



「積水ハウスマッチングプログラム」
ロゴマーク

2015年度は、「こども基金」12団体（プロジェクト助成11団体・基盤助成1団体）に1218万円、「環境基金」13団体（プロジェクト助成8団体・基盤助成5団体）に1060万円、合計25団体2278万円の助成を実施。また、「もも・かき育英会基金」では、2015年度に1340万円（累計：5540万円）を寄付。これまで延べ200団体に2億円を超える助成を実施しています。

「積水ハウスマッチングプログラム」の仕組み



団体に対する基礎的支援「基盤助成」も実施

申請があった個々のプロジェクトに対して助成する「プロジェクト助成」と、団体のインフラ整備、活動の質の向上、会員拡大などの取り組みに助成する「基盤助成」の2種類を実施しています。「基盤助成」は、資金使途に制約が少なく、団体の基盤強化に幅広く活用できることから、これまでに基盤助成を実施した団体からも好評です。

また、基盤助成団体に対しては、協働事務局の社会福祉法人 大阪ボランティア協会による「基盤的支援」にかかわるヒアリング、コンサルティングを行っています。

制度創設10周年記念冊子を発行

2015年度で、「積水ハウスマッチングプログラム」が制度創設10周年目を迎えたことを節目に、記念冊子を発行しました。「こども基金」「環境基金」から助成した各4団体を紹介し、助成金を受けての活動内容、会員に向けたメッセージを掲載しています。他にも、理事会の様子や理事メンバーの顔写真、コメントを紹介するとともに、過去10年間の助成団体、助成実績を一覧やグラフで表現し、10年間の実績を掲載しています。



全ページ閲覧は[こちら](#)

2015年度 助成団体

■ プロジェクト助成(こども基金)・・・団体からの申請プロジェクトに助成

団体名・プロジェクト名	助成金額
認定NPO法人アイキャン プロジェクト名: 大型台風22号に対するフィリピンサマル島の子どもたちの教育環境復興事業	200万円
NPO法人アジアチャイルドサポート プロジェクト名: 水と電気で守る子どもたちの命を支える未来	100万円
認定NPO法人SOS子どもの村 JAPAN プロジェクト名: 里子のための「遊びを通した心のケアプログラム」	80万円

認定NPO人シェア＝国際保健協力市民の会 プロジェクト名:カンボジア農村地域における栄養不良児支援プロジェクト	130万円
チームピース チャレンジャー プロジェクト名:学校に通えない子どもたちのためにプレスクールを建築し学びの場を作る	100万円
NPO法人チャイルド・ケモ・ハウス プロジェクト名:長期入院中の子ども達への教育サポートプログラムの構築と実践	80万円
認定NPO法人チャイルドライン支援センター プロジェクト名:子どもの声を聴いて・伝えて・社会で子育て支援	100万円
NPO法人難民を助ける会 プロジェクト名:パキスタンにおける小学校の教育環境改善事業	38万円
NPO法人にじいろクレヨン プロジェクト名:被災地に未来を描く アートによる子どもの健全育成プログラム	150万円
NPO法人パクト プロジェクト名:陸前高田市市内における子どもの居場所づくり活動『みちくさルーム』の実施	150万円
NPO法人ママの働き方応援隊 プロジェクト名:赤ちゃん先生プロジェクト	70万円

■ プロジェクト助成(環境基金)・・・団体からの申請プロジェクトに助成

団体名・プロジェクト名	助成金額
公益財団法人オイスカ プロジェクト名:タイ農村部における子どもたちの植林活動支援を通じたふるさと再生プロジェクト	100万円
認定NPO法人共存の森ネットワーク プロジェクト名:小学校での森林環境教育の推進ための「学校の森・子どもサミット」開催	80万円
NPO法人グラウンドワーク三島 プロジェクト名:「水の都・三島」の清流のシンボル・ミシマバイカモと湧水地を守れ!	160万円
NPO法人自然環境アカデミー プロジェクト名:八王子滝山里山保全地域での水田復元活動	100万円
認定NPO法人生態工房 プロジェクト名:ニホンイシガメが棲む水辺環境の整備と回復	100万円
NPO法人棚田LOVER's プロジェクト名:棚田・生態系保全、エココミュニティ発展プロジェクト ～古民家再生とともに、地域全体で子どもたちと学び、成長しあえる場を～	100万円
認定NPO法人トゥギャザー プロジェクト名:障害者グループホームを「花と緑でいっぱい」運動	160万円
NPO法人森のライフスタイル研究所 プロジェクト名:千葉県山武市蓮沼殿下海岸林の再生～海岸林の機能拡大をめざした林帯幅拡張活動	160万円

■ 基盤助成・・・団体のインフラ整備、活動の質の向上、会員の拡大など今後の発展に期待して助成(上限20万円)

こども基金	環境基金
こどもっちゃ！商店街実行委員会	環境学習サークルみえ
	環境マイスター紫波
	里山資源
	里山的暮らしECO TASK TEAM
	NPO法人緑サポート八王子

■ これまでの助成実績(プロジェクト助成・基盤助成)の合計金額

	こども基金		環境基金		合計	
	金額	団体数	金額	団体数	金額	団体数
2011年度 	863万円	15	703万円	14	1566万円	29
2012年度 	960万円	12	700万円	9	1660万円	21
2013年度 	1070万円	10	970万円	12	2040万円	22
2014年度 	1241万円	15	889万円	12	2130万円	27
2015年度	1218万円	12	1060万円	13	2278万円	25

社外からの評価

2010年

第4回キッズデザイン賞(ソーシャルキッズサポート部門)受賞
(主催:NPO法人キッズデザイン協議会)



災害義援金

2015年度は、4月の「ネパール地震」、9月の「関東・東北豪雨」について義援金を募集。全国の積水ハウスグループ社員および協力工事店の皆様から総額1194万5778円が寄せられました。

積水ハウスグループでは、国内外で大規模な自然災害などが発生した際、コーポレート・コミュニケーション部CSR室が窓口となり、社員に向けて、救援活動や被災地の復興、被災者の生活再建に役立てていただくための災害義援金への協力を呼び掛けています。

2015年4月、ネパールで大規模な地震が発生、広域にわたって多くの建物が倒壊し、多数の死傷者が出ました。被災地の救援活動のために義援金を募ったところ、全国の積水ハウスグループ社員および協力工事店の皆様から554万8851円が寄せられました。集まった義援金を分配し、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンに120万円、特定非営利活動法人ADRA Japanに120万円、特定非営利活動法人国際連合世界食糧計画WFP協会に120万円、公益社団法人アジア協会アジア友の会に100万円、特定非営利活動法人ミランクラブジャパンに94万8851円を寄付しました。

また、2015年9月、台風18号等による影響で関東地方および東北地方では記録的な大雨に見舞われ、土砂災害や浸水害などにより甚大な被害が出ました。被災地の復旧活動に役立てるための義援金募集の呼び掛けに対し、社員および協力工事店の皆様から639万6927円が寄せられました。義援金を分配し、茨城県常総市に300万円、栃木県小山市に120万円、宮城県大崎市に80万円、日本赤十字社に139万6927円を寄付しました。

過去5年間の義援金の実績

年度	義援金名	金額	総額
2011年度	「オーストラリア洪水」義援金	2,104,297円	90,249,438円
	「ニュージーランド地震」義援金	1,981,666円	
	「東日本大震災」義援金	82,989,208円	
	「台風12号および15号」義援金	3,174,267円	
2012年度	「九州北部豪雨」義援金	3,502,942円	3,502,942円
2013年度	「フィリピン台風」義援金	5,135,608円	5,135,608円
2014年度	「近畿北部および広島豪雨」義援金	7,427,300円	7,427,300円
2015年度	「ネパール地震」義援金	5,548,851円	計11,945,778円
	「関東および東北豪雨」義援金	6,396,927円	

チャリティー・ボランティア活動

チャリティーフリーマーケットの実施

積水ハウスグループでは、関西の事業所合同でチャリティーフリーマーケットに参加。社会課題の解決を担う団体の活動を20年以上にわたり支援しています。2015年度は売上金と社員からの寄付金を合わせた総額14万8941円を寄付しました。

積水ハウスグループでは、各地でチャリティーフリーマーケットやチャリティーバザーなどを実施。売上金は、自然災害の被災地で復興支援活動を行う団体、各地域において社会課題を解決するための活動を担う団体などに寄付しています。

2015年11月、JR新大阪駅前で開催された、ノーマライゼーションクラブ※主催のチャリティーフリーマーケットに参加しました。1994年から毎年継続している恒例行事で、関西エリアの全事業所(本社・グループ会社を含む)の社員が、未使用の贈答品など各家庭で活用していない品物を持ち寄り、値付け作業から当日の販売まで協力して行っています。今回は売上金と社員からの寄付金を合わせた総額14万8941円を社会福祉法人ノーマライゼーション協会※に寄付しました。同協会を通じて高齢者福祉や障がい者の自立支援などに役立てられています。

※ 社会福祉法人ノーマライゼーション協会では、障がい者や高齢者などの社会的弱者と「共に生きる」社会の実現を目指し、仕事や生活などの面で、さまざまな支援を行っています。積水ハウスは1991年から会員になっています。ノーマライゼーションクラブは、同協会の後援組織です。



2015年11月7日、集まった品々を社員有志で販売しました。良い品が安価で手に入ると、地域の方々にも喜ばれています

チャリティー・ボランティア活動

「こどもの日チャリティイベント」への参画

2015年5月3～5日、新梅田シティ(大阪市北区)で「こどもの日チャリティイベント」が開催されました。積水ハウス株式会社およびグループ会社の積水ハウス梅田オペレーション株式会社は、この行事を主催する「世界のこどもを救おう実行委員会」に参加しています。同イベントを通じて、積水ハウスグループとして107万6322円を寄付しました。

2004年から「世界のこどもを救おう実行委員会※」主催により「こどもの日チャリティイベント」を開催しています。人類共通の宝であるこどもを、自分(自国)の子、他人(他国)の子の区別なく等しく大切に思い、自ら行動することで、世界のこどもたちを救おうという趣旨で実施しており、2015年度で12回目となりました。自然災害・干ばつ・感染症・武力紛争などによって、世界の各地で多くのこどもたちが困難に見舞われている実情を知り、その状況を改善するための第一歩として、会場での募金とともに未使用切手・未使用はがき・書き損じたはがき・外国の紙幣やコインを持ち寄って換金し、こどもたちを救う一助とします。

会場には、多彩なステージアトラクションやワークショップ、バザー、世界のこどもの現状を伝える写真パネル展、こども支援団体の活動紹介コーナーなどが設けられ、3日間で計1万人が来場しました。

イベント開催に先立ち、積水ハウスグループ社員に呼び掛けたところ、全国から多くの寄付金および切手・はがき・外国通貨などが集まりました。イベント全体の寄付総額は151万5342円(うち積水ハウスグループ107万6322円)に上りました。寄付金は大阪ユニセフ協会を通じて、保健や衛生、教育支援など、世界のこどもたちの生命と健やかな成長を守るための資金として役立てられています。

※ 大阪ユニセフ協会、認定特定非営利活動法人トウギャザー、梅田スカイビル商店会、大阪新梅田シティライオンズクラブ、積水ハウス株式会社、積水ハウス梅田オペレーション株式会社で構成。



集まった切手・はがき・外国通貨などを大阪ユニセフ協会に寄贈

社会貢献活動社長表彰

積水ハウスグループでは、2005年度から社員の社会貢献活動を社長表彰として顕彰しています。2015年度は「官民協働で新しく創る安全・安心の地域防災」「女性と子どもにやさしい『おりひめトイレ』の開発」の2件を「社会貢献活動社長特別賞」として表彰。また「中学校（岐阜市立青山中学校）への将来の職業選択に対する講師（「中学生からのハローワーク）」の取り組みに対し「感謝状」を授与しました。

社会貢献活動社長表彰の目的は、社長表彰として顕彰することを通じて、社員の社会貢献活動を奨励し、社会貢献意識の高い企業文化の醸成に寄与しようとするものです。社会への貢献性、地域との密着または社外との協働、活動の継続性、社内外に及ぼす影響（波及性）、社会からの評価などの観点から、その取り組みが特に顕著であるものを「社会貢献活動社長特別賞」として表彰します。また、表彰外であっても、社長名の「感謝状」を授与する場合があります。受賞した取り組みは、社内誌や社内ホームページ、社内メールマガジンなどで広く周知し、社会貢献活動に対する社員の意識向上につなげています。

2015年度「社会貢献活動社長特別賞」

官民協働で新しく創る安全・安心の地域防災

東北工場では、東日本大震災を教訓として、有事の際にエリアのオーナー様サポートを迅速かつ効率的に行うため、工場内でエネルギーを自給自足できるスマートエネルギーシステムの導入を決定し、2013年9月に宮城県色麻町と「防災協定」を締結しました。災害時に「住まいの夢工場」は250人が約1週間滞在できる避難所となります。2014年10月には当社の呼び掛けで、先進的で実践的な訓練を官民協働で実施し、地元住民173人や関係18組織の参加を得ました。「住まいの夢工場」を使用した避難訓練や、多様性に配慮した要介護者避難訓練、防災ヘリによる被災者救助訓練、色麻町独自通信回線による情報収集訓練等を実施しました。災害に強いコミュニティの官民連携モデルとして、2015年3月には「第3回国連防災世界会議」でのスタディツアー視察先にも選定されました。なお、スマートエネルギーシステムは、平常時には電力のピークカットを行い、地域電力の負担を軽減しています。

（防災未来工場化計画推進チーム〈東北工場、東北復興開発事業部〉）



官民協働で総合防災訓練を実施



「第3回国連防災世界会議」スタディツアー視察先に選定

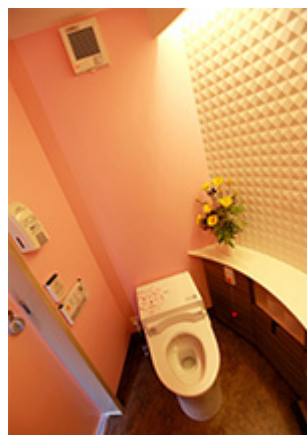
女性と子どもにやさしい「おりひめトイレ」の開発

東日本大震災により従来型樹脂製仮設トイレ(以下、旧来仮設トイレ)を長期的に利用せざるを得ない状況が続き、特に女性や子どもが感じていた旧来仮設トイレに対する不満(5K「汚い・臭い・怖い・暗い・壊れている」)に女性特有の不満「使いにくい・音もれへの不安・気持ちが萎える」を加えた八つ)の解消や、利用のしにくさから発生していた健康被害を防止するため、震災の教訓を生かし、女性や子どもにやさしい仮設トイレ「おりひめトイレ」を仙台市と官民連携で開発しました。製造は自社工場。県内のイベントにて試験設置し、有効性の確認、アンケートを取得し、改良を重ねました。開発にあたっては、仙台市(外郭団体含む)、仙台市在住の女性デザイナー、当社女性社員によるプロジェクトを編成。社内女性技術者を中心としてコンセプトワークを実施。ワーキングや関連施設視察、トイレメーカーの検証ブースを使用し、各設備機器の配置・距離・使い勝手を一つひとつ確認しながら女性の視点を中心に設計を進めました。また、旧来仮設トイレには無かった快適さへの配慮として、荷物置き用カウンター、温水洗浄便座、明るい空間、換気設備を計画。ドアを開けた際にトイレの中が丸見えにならないよう配置にも工夫しています。安全・安心へも配慮し、防犯ブザーやベビーチェア、強固なドアと鍵を設置しました。2013年10月に開発開始、2014年4月にプロトタイプ完成、同年5月に社外向け発表とともに運用開始。現在までに約5700人に利用いただき、評価いただいています。

(おりひめトイレ開発グループ<仙台北支店、経営企画部、東北復興開発事業部>)



女性の視点を生かし、安全・安心・快適性に配慮



「キッズデザイン賞」「日本トイレ大賞」を受賞

2015年度「感謝状」

中学校(岐阜市立青山中学校)への将来の職業選択に対する講師(「中学生からのハローワーク」)

当社のお客様がPTA役員を務める中学校から講師の依頼があり、2014年、2015年と年に1度活動しています。「中学生からのハローワーク」と題して、さまざまな職業を中学生が選択して受講するものであり、その中で一級建築士の仕事の魅力・やりがい・社会貢献について紹介するとともに、当社の事業や取り組みをアピールしています。また、ダイバーシティの観点から、設計長のほかに女性建築士が同行して発表しています。社外で発表することにより経験値が高まり、社員の成長にもつながっています。

(「中学生からのハローワーク」in 青山中学校 岐阜支店推進チーム)



地元の中学校で講師ボランティア。生徒、先生、PTAの方々から好評を得ています

「住宅防災」の考え方

積水ハウスは創立以来、災害に強い住まいづくりに取り組み、災害発生時には、お客様の生命と生活を守ることを最優先に迅速なサポートに努めてきました。「人に対して」「企業として」「住まいに対して」の3つの活動で防災対策を整備。研究で培った生活ノウハウや防災リテラシー情報を積極的に発信しています。

「住宅防災」の考え方

当社は創立以来、地震大国、台風大国と呼ばれる日本における自然災害に備え、当社独自の「住宅防災」の考え方に基づき、生命と生活を守ることができる災害に強い住まいづくりに取り組み続けてきました。そして災害発生時には、お客様や地域社会への迅速なサポートに努めてきました。

「住宅防災」は、お客様そして地域社会のために、「人に対して」「企業として」「住まいに対して」の3つの活動で総合的な取り組みを進める、当社独自の考え方です。

それらを取りまとめ「住宅防災」の総合的取り組みを2004年8月に発表、以来、具体的な三つの活動を掲げ、取り組みを進めています。

1. 人に対して

一つ目は、体験型展示やセミナーを通し、防災意識の向上を働きかける啓発活動を行う『人に対して』。

住まいの防災対策には、建物のハード面の充実だけではなく、そこに生活する人々の日常からの備え、防災意識の向上が大切です。

生活者にとって有用な情報や、災害に備えて知ってほしい生活ノウハウを一般雑誌スタイルでまとめた生活リテラシーブック「住まいと暮らしの防災」の発行や、当社のお客様に限らず広く一般の方々を対象に、「住ムフムラボ」(大阪市)や「納得工房」(京都府木津川市)、全国の「住まいの夢工場」などを活用し、体験を通して楽しみながら学んでいただいています。

また、当社の大型分譲団地で実施される住民主体の防災訓練にも、開発企業として参加し、地域住民に対する防災セミナー開催などを通じて防災意識を啓発しています。



生活リテラシーブック「住まいと暮らしの防災」



「住ムフムラボ」当社の「快適防犯」をベースにした防犯技術の企画展
(2014年9月)

2. 住まいに対して

二つ目は、「生活空間」「水・食料」「エネルギー」の確保を考慮した「住宅防災」仕様の開発・普及を進める『住まいに対して』。住まいに対しては大切な生命と財産を守る“シェルター”としての性能がより一層求められるようになっていきます。当社は、「安全・安心の技術」に裏付けられた自然災害に強い住宅（例えば地震に強い「免震住宅」）を提供する一方、生命や財産だけでなく、被災後の生活を守ることができる「住宅防災仕様」の開発など、さまざまな角度から住まいの提案に注力しています。

東日本大震災後の2011年8月には、被災時にも自立生活が維持できる、3電池（太陽電池・燃料電池・蓄電池）自動連動のスマートハウス「グリーン ファースト ハイブリッド」を発売し、2013年には、3電池自動連動システムの蓄電池を、4.65kWh（リチウム蓄電池）、8.96kWh（高耐久鉛蓄電池）、9.3kWh（リチウム蓄電池）の3ラインナップとし、機能向上を図りながら、容量の選択肢を拡充しました。

3. 企業として

そして、三つめは、自然災害発生時に、いち早くお客様のサポートを行うための「自然災害対策アクションプログラム」の策定を行う『企業として』。

これら三つの活動を基本に、災害に強い安全・安心な住まいづくりと、それを支える企業としての体制を構築し、総合的な「住宅防災」の取り組みを強化してきました。

東日本大震災（2011年3月）に際しても、特に企業として、お客様の生命と財産を守るという社会的使命を果たすべく、いち早くお客様のもとへ伺い、安否確認、復旧支援に取り組みました。また、当社グループの総力を挙げて復旧・復興工事を継続。一日も早い被災地の復興に向け、取り組みに注力しています。

また、関東・東北豪雨水害（2015年9月）においては、オーナー様への安否、オーナー様宅の被災状況をいち早く確認し、被災宅の清掃活動を開始。災害発生より約10日間で被災したオーナー様宅すべての応急清掃と点検を完了しました。

今後も住まいのハード面の提供をはじめとして、セミナーや防災訓練などを継続して防災意識の啓発、災害時の迅速なサポートなど、総合的な「住宅防災」の取り組みを通じて、安全・安心な暮らしを支える企業グループとして貢献していきます。

■「住宅防災」三つの活動



自然災害からの復旧・復興に向けた取り組み

自然災害からの復旧・復興は、住まう人の生命や財産、暮らしを守る「住」に関連した事業を展開する、積水ハウスグループの社会的責任です。

2015年もわが国は、数多の自然災害に見舞われました。自然災害による被害を防ぐこと(防災)、軽減すること(減災)は、住まう人の生命や財産、暮らしを守る事業に特化した戦略を推進する当社グループにとって重要なテーマの一つと認識しています。その一方で、自然災害が発生した場合の被災者の安否・被害情報の確認や支援体制の確立などに、迅速に対応することも住宅メーカーとして必要と考えています。

【関連項目】

- ＞ [東日本大震災からの復興に向けて](#)
- ＞ [関東・東北豪雨水害からの復旧・復興](#)

※ 2016年4月14日、熊本県熊本地方を震源とする強い地震が発生。その後の本震も含め余震が多数発生しています。当社グループでは、現地対策本部を速やかに立ち上げ、グループを挙げた支援体制を整え、オーナー様の状況確認等に全力で当たっています。備蓄していた緊急支援物資の第一便は15日には現地に到着。15日からグループ従業員による義援金の募集を開始しました。

東日本大震災からの復興に向けて

積水ハウスグループは、東日本大震災発生直後から被災地のお客様を速やかにサポートし、その状況に合わせて、復旧・復興工事並びに、仮設住宅や災害公営住宅などの建設に取り組んできました。高台移転や災害公営住宅の建設が急ピッチで進んでいますが、災害公営住宅は3県合わせて約3万戸の計画に対し、2016年1月末時点で工事完了は47%に過ぎません。また福島・宮城・岩手の被災3県における避難者数は発災直後の47万人から減少しているものの、いまだに約17万人が避難生活を続けています。被災地の方々の生活基盤となる住まいを一日も早く建築し、お住まいいただくため、グループの総力を挙げて復興に向けた取り組みを継続しています。

東北復興開発事業部を中心に災害公営住宅事業を推進

応急仮設住宅退去後の住まいの確保が困難な方のための公的な賃貸住宅「災害公営住宅」の建設を急ぐ必要があり、当社はグループの総力を挙げて迅速かつ確実に対応を進めています。

資材や労務費の高騰、職方の不足など、多くの課題がありましたが、全国の事業所や積和建設グループ、協力工事店からの延べ48万人の施工支援・技術支援により、すべて契約工期内に引き渡しを完了し、自治体からも高い評価をいただいています。

また、被災地では震災の風化や行政ごとの復興格差などが問題になっています。現実的に復興計画を推進するには、全国一律ではなく、それぞれの地域の実情に合わせた復興モデルが必要です。今後とも安定供給、短工期、高品質だけでなく、見守りやコミュニティの配慮等の当社のまちづくり思想を取り入れた、入居者に喜んでいただける災害公営住宅の供給に取り組んでいきます。

	落札実績	竣工実績
2012年度	4棟 26戸	-
2013年度	84棟 285戸	4棟 26戸
2014年度	127棟 214戸	16棟 53戸
2015年度	126棟 184戸	116棟 382戸
合計	341棟 709戸	136棟 461戸

災害公営住宅 実例

① 岩手県釜石市小白浜地区

住民協議会、設計事務所と連携して、三陸沿岸部ならではのコミュニティを重視した間取り、山並みやまちなみに調和した外観を心掛けました。当社商品による3階建ての災害公営住宅が実現しました。



岩手県釜石市小白浜地区 災害公営住宅

② 宮城県仙台市青葉のまち地区

鉄筋コンクリート造が建築条件となっている仙台市で、土地探しを地元支店、公募選定・設計協議・施工をRC物件を担う特建部門がそれぞれ担当して2棟を建築しました。



宮城県仙台市青葉のまち 災害公営住宅

③ 福島県川内村宮ノ下地区

原発避難自治体で初めての災害公営住宅建築で、木造が建築条件であったため、シャーウッド構法で対応し、短工期化も実現。以後、シャーウッド構法での災害公営住宅対応が可能となりました。



福島県川内村宮ノ下地区 災害公営住宅

④ 福島県立ふたば復興診療所「ふたばリカーレ」

原発避難エリアに帰還する住民のための福島県立診療所です(2016年2月1日オープン)。



福島県立ふたば復興診療所「ふたばリカーレ」

総合職入社 of 全新社員が被災地復興支援活動に参加

東日本大震災の翌年(2012年)から、総合職入社 of 全新社員が交代で被災地復興支援活動に取り組んでいます。本活動は、被災地のニーズに基づく支援とともに当社の「企業理念」や「行動規範」に基づく相手本位の考え方・行動を身につけ、住宅事業の意義について理解を深めることを目的としています。

現地で活動するNPO法人と連携して、支援ニーズを聞きながら班ごとに自分たちでどのような支援ができるかを考えて行動。2015年は仮設住宅や集会所の清掃に注力するとともに入居者とのコミュニケーションを図りました。

2016年度の新社員も4月から順次参加しています。

2012年度	347人
2013年度	566人
2014年度	460人
2015年度	390人
4年間の合計参加人数	1,763人



仮設住宅団地内の集会所で説明を受ける



仮設住宅入居者とのふれあい「お茶っこ」

東北3県への社内旅行を推奨

東日本大震災の被災地で「住まう人の生命・財産・暮らしを守る」という住宅会社の使命を再認識するとともに、被災地域での消費行動による経済支援を目的に、東北3県（岩手県・宮城県・福島県）への社内旅行を開催する場合、会社が費用の一部を補助する制度の運用を継続しています。2016年1月末までに、延べ105事業所5508人が本制度を利用しました。

梅田スカイビル（本社）で「企業マルシェ」開催

当社グループは、東日本大震災で被害を受けた地域の企業が抱えている課題を解決するために、大手企業等の経営資源を被災地域の企業と効果的につなぐ「地域復興マッチング『結の場』」（主催：復興庁）に積極的に参加しています。その一環として、2016年1月に本社で被災地域の企業の商品を購入し支援する即売会「企業マルシェ」（2回目）を開催しました。その他にも、当社が主催する販促イベントに東北物産展としてブース出展いただき、来場者が購入する機会なども設けています。



「企業マルシェ」を開催

【関連項目】

- > [自然災害からの復旧・復興に向けた取り組み](#)
- > [関東・東北豪雨水害からの復旧・復興](#)

関東・東北豪雨水害からの復旧・復興

2015年9月9日から11日にかけて、関東地方と東北地方では記録的な大雨となり、鬼怒川が氾濫して死傷者が出るとともに、家屋の全半壊や床上・床下浸水が相当数発生するなど、広いエリアで甚大な被害となりました。

当社オーナー様宅で人的被害や家屋の全半壊はありませんでしたが、床上・床下浸水などの被害が発生。被災エリアが広く、エリアを担当する営業本部が交錯する中で、エリアや担当にかかわらず、どのオーナー様にも同じ対応をすることでいち早く合意し、連携を図りながら初動対応しました。

10日に初動対応の経験値のある施工部がいち早く駆け付け、同日18時には「鬼怒川氾濫対策本部」をつくば支店に設置。オーナー様への電話での安否確認を開始し、翌11日・12日にはカスタマーズセンターの所員50人がオーナー様の安否と被災状況を確認しました。13日から清掃活動を本格的に開始。つくば支店やカスタマーズセンター、隣接する関東工場、施工部、積和建設、積水ハウス会などが連携して散乱した家具の搬出、家屋内の片付け、床上の清掃、床下の汚泥等のかき出しを実施しました。その結果、鬼怒川流域で被災したオーナー様宅すべての応急清掃と点検を20日までに完了しました。

■ 本豪雨水害による当社オーナー様 被害状況 ※ 鬼怒川流域以外も含む

営業本部	床上浸水	床下浸水	合計
東北	3棟	4棟	7棟
東関東	70棟	36棟	106棟
北関東	41棟	69棟	110棟
合計	114棟	109棟	223棟

なお、全半壊は一棟もありませんでした。

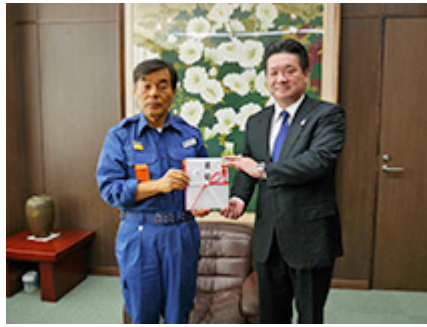


和室の畳を上げて下地から拭き上げ



床下の汚泥かき出し作業

本豪雨災害に対し、積水ハウスグループ社員や積水ハウス会に義援金を募ったところ、639万6927円が集まり、茨城県常総市に300万円、栃木県小山市に120万円、宮城県大崎市に80万円、日本赤十字社に139万6927円を寄付しました。



高杉 常総市長(左)と高橋 つくば支店長

【関連項目】

- > [自然災害からの復旧・復興に向けた取り組み](#)
- > [東日本大震災からの復興に向けて](#)

「防災未来工場化計画」の取り組み

行政・地域住民との連携を強化、国連防災世界会議の公式視察先にも指定

積水ハウスは「防災未来工場化計画」を2014年5月に発表し、同年10月には東北工場にて「総合防災訓練」を実施しました。2015年3月14日～18日に開催された「第3回国連防災世界会議」では、東北工場のスタディツアー（被災地公式視察）に公式視察先として最多の参加がありました。

未来へつなぐ官民連携の防災力を世界へ発信

住宅業界で唯一スタディツアーの視察先に選定された当社と色麻町の取り組みには、世界29カ国201人の方々にも公式視察をしていただき、官民連携の防災の取り組みを全世界に発信する機会となりました。特に、阪神・淡路大震災以来培ってきた防災の技術によって、命を守るシェルターでもある住宅の重要な役割や、東日本大震災以降の「グリーンファースト戦略」や「スマートコモンシティ」など防災に強い住まいづくり・まちづくりを、世界の方々に認知していただくことができました。

防災は住民と行政、企業とのかかわりが大切です。防災協定の締結、さらには陶版外壁「ベルバーン」製造ラインの新設による約100人の雇用の創出にも取り組んできました。また、地元小学生10人が参加したキッズ防災リーダー育成プロジェクトを東北工場で開催（5月）、地元の小中一貫校で出張授業も実施しました（11月）。今後も官民連携の取り組みを一層強めることはもちろん、暮らしや住まいづくりに携わる企業として被災地に貢献していきます。



「第3回国連防災世界会議」スタディツアー



キッズ防災リーダー育成プロジェクト



地元小学生10人が参加